

令和2年国勢調査

神奈川県人口等基本集計結果

(人口、世帯等の確定値)

令和2年 10月1日現在

令和3年 12月

令和2年国勢調査の概要

調査の目的

国勢調査は、我が国の人口、世帯、産業構造等の実態を明らかにし、国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として行われる国の最も基本的な統計調査である。調査は大正9年以来5年ごと※に行われており、令和2年国勢調査はその21回目に当たり、実施100年の節目となる調査である。

※ 国勢調査は原則5年ごとに実施されるが、昭和22年国勢調査（第6回）は臨時調査であり、昭和15年国勢調査（第5回）とは7年間隔、昭和25年国勢調査（第7回）とは3年間隔である。

調査の時期

令和2年国勢調査は、令和2年10月1日午前零時現在によって行われた。

人口等基本集計とは

人口等基本集計は、全ての調査票を用いて市区町村別の人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯等に関する結果について集計した確定値である。

これらについての詳細な結果は、下記URL（政府統計の総合窓口（e-Stat））を参照のこと。

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200521>

利用上の注意

- ・ 本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入している。
- ・ 割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出している。
- ・ 前回との差（ポイント）は小数点第2位以下の数値で算出しているため、表上の数値と必ずしも一致しない。
- ・ 統計表中の「-」は該当数字がないもの、「0.0」は単位未満の数を示す。
- ・ 前回からの増減数、増減率等は原則5年間隔であるが、昭和22年調査は7年間隔、昭和25年調査は3年間隔である。

用語の解説

人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者による人口をいう。「常住している者」については、下記URL（令和2年国勢調査の概要）の「調査の対象」を参照のこと。

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/gaiyou.html>

人口性比

人口性比とは、女性100人に対する男性の数をいう。

世帯の種類

国勢調査では、世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」の2種類に区分している。

「一般世帯」とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいう。「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

面積

面積は、国土交通省国土地理院が公表した「平成27年全国都道府県市区町村別面積調」及び「令和2年全国都道府県市区町村別面積調(10月1日時点)」による。

配偶関係

配偶関係は、届け出の有無にかかわらず、実際の状態により次のとおり区分している。「未婚」はまだ結婚したことのない人、「有配偶」は配偶者のある人、「死別」は配偶者と死別して独身の人、「離別」は配偶者と離別して独身の人をいう。

母子世帯・父子世帯

(1) 母子世帯

未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る一般世帯をいう。

(2) 父子世帯

未婚、死別又は離別の男親と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る一般世帯をいう。

住居の種類

一般世帯について、住居を「住宅」と「住宅以外」の2種類に区分している。

「住宅」とは、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる建物をいう。

「住宅以外」とは、寄宿舎・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの建物をいう。

その他の用語

その他の用語は、『令和2年国勢調査 調査結果の利用案内 ―ユーザーズガイドー』を参照のこと。

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/sankou.html>

目 次

I 神奈川県的人口	
1 総人口・男女別人口・人口密度	2
2 年齢別人口・平均年齢	8
3 配偶関係別人口	10
4 外国人人口	14
II 国勢調査100年間の人口推移	
1 総人口・男女別人口・人口密度	22
2 年齢別人口	24
3 配偶関係別人口	27
4 外国人人口	29
III 市区町村及び地域別の人口	
1 総人口・男女別人口・人口密度	34
2 年齢別人口・平均年齢	41
3 外国人人口	42
IV 世帯の状況	
1 総世帯数・世帯の種類・1世帯当たり人員	46
2 世帯の家族類型	50
3 母子・父子世帯	54
V 住居の状況	
1 住宅の建て方	58
2 住宅の所有の関係	58

TOPICS

1	世界の人口は77億9千万人	16
2	これからの神奈川県的人口は？	30
3	489人の町、16,949人の村！？～100年前の神奈川県～	31
4	指定都市の人口	43
5	神奈川県がもし1000人の県だったら	55
6	神奈川県民は何月生まれ（4区分）？	56
7	オンライン回答率と老年人口割合	60

統計表

第1表	人口、総世帯数、性比及び人口密度の推移 －神奈川県（大正9年～令和2年）	65
第2表－1	人口、総世帯数、性比、人口密度 －市区町村〔横浜市～相模原市〕（平成27年、令和2年）	66
同－2	人口、総世帯数、性比、人口密度 －市区町村〔横須賀市～清川村〕（平成27年、令和2年）	67
第3表	年齢（3区分）別人口、平均年齢－市区町村（令和2年）	68
第4表	外国人人口－市区町村（令和2年）	69
第5表	世帯の種類別世帯数及び世帯人員－市区町村（令和2年）	70
第6表	世帯の家族類型、世帯員の年齢による世帯の種類別一般世帯数 －市区町村（令和2年）	71
第7表	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数－市区町村（令和2年）	72
第8表	住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数－市区町村（令和2年）	73
参考表	不詳補完値による集計結果	74

参考

参考1	令和2年国勢調査 都道府県ランキング	76
参考2	令和2年国勢調査 神奈川県内市区町村ランキング	80
参考3－1	100年前（大正9年）の市区町村別人口	84
同－2	50年前（昭和45年）の市区町村別人口	85
参考4	国勢調査 主な指標数値	86
参考5	年表	87



I 神奈川県的人口

I 神奈川県的人口

1 総人口・男女別人口・人口密度

神奈川県の総人口は923万7337人で、平成27年より1.2%増加

令和2年国勢調査による10月1日現在の神奈川県の総人口は923万7337人で、前回調査の平成27年（912万6213人）と比べ、11万1124人増加し、過去最多となった。

神奈川県の平成27年～令和2年の人口増減率は1.2%の増加で、平成22年～27年（0.9%増）より0.4ポイント上昇した。

全国の総人口は1億2614万6099人で、平成27年（1億2709万4745人）と比べ、94万8646人（0.7%）減少し、平成22年～27年（0.8%減）に引き続き減少した。

（表I-1-1）

表I-1-1 総人口、人口増減－全国、神奈川県（平成22年～令和2年）

国、県	平成22年～27年				平成27年～令和2年				増減率の差 (ポイント)
	平成22年 (組替)	平成27年	増減数	増減率	平成27年 (組替)	令和2年	増減数	増減率	
全国	128,057,352	127,094,745	-962,607	-0.8	127,094,745	126,146,099	-948,646	-0.7	0.0
神奈川県	9,048,302	9,126,214	77,912	0.9	9,126,213	9,237,337	111,124	1.2	0.4

注 1) 平成22年（組替）は、平成27年10月1日現在の市区町村の境域に基づいて組み替えた平成22年の総人口。

2) 平成27年（組替）は、令和2年10月1日現在の市区町村の境域に基づいて組み替えた平成27年の総人口。

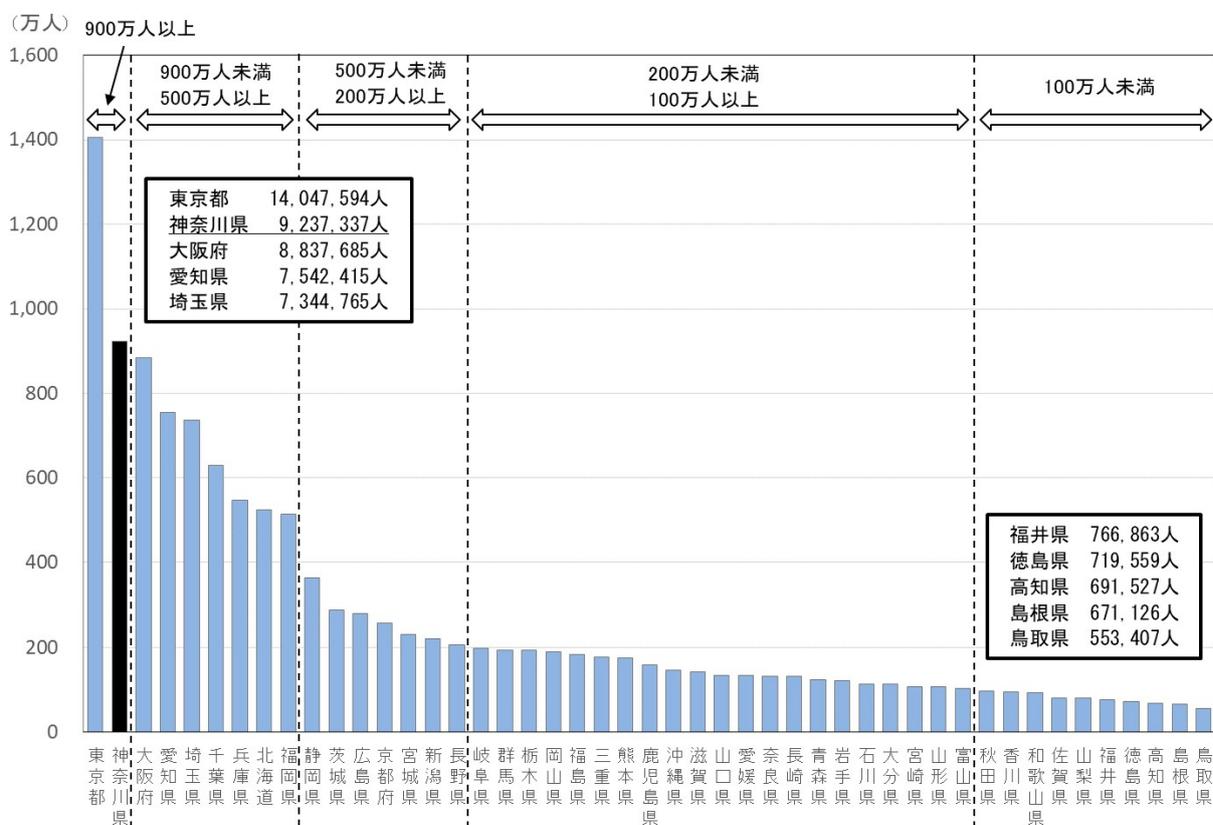
神奈川県（923万7337人）は、東京都（1404万7594人）に次いで、全国第2位である。以下、大阪府（883万7685人）、愛知県（754万2415人）、埼玉県（734万4765人）の順である。

最も人口が少ない都道府県は、鳥取県の55万3407人で、次いで島根県（67万1126人）、以下、高知県（69万1527人）、徳島県（71万9559人）、福井県（76万6863人）の順である。

人口が900万人以上の都道府県は東京都と神奈川県、500万人以上900万人未満は大阪府等7道府県、200万人以上500万人未満は静岡県等7府県、100万人以上200万人未満は岐阜県等21県、100万人未満は秋田県等10県である。

(図 I - 1 - 1)

図 I - 1 - 1 総人口—都道府県（令和2年）



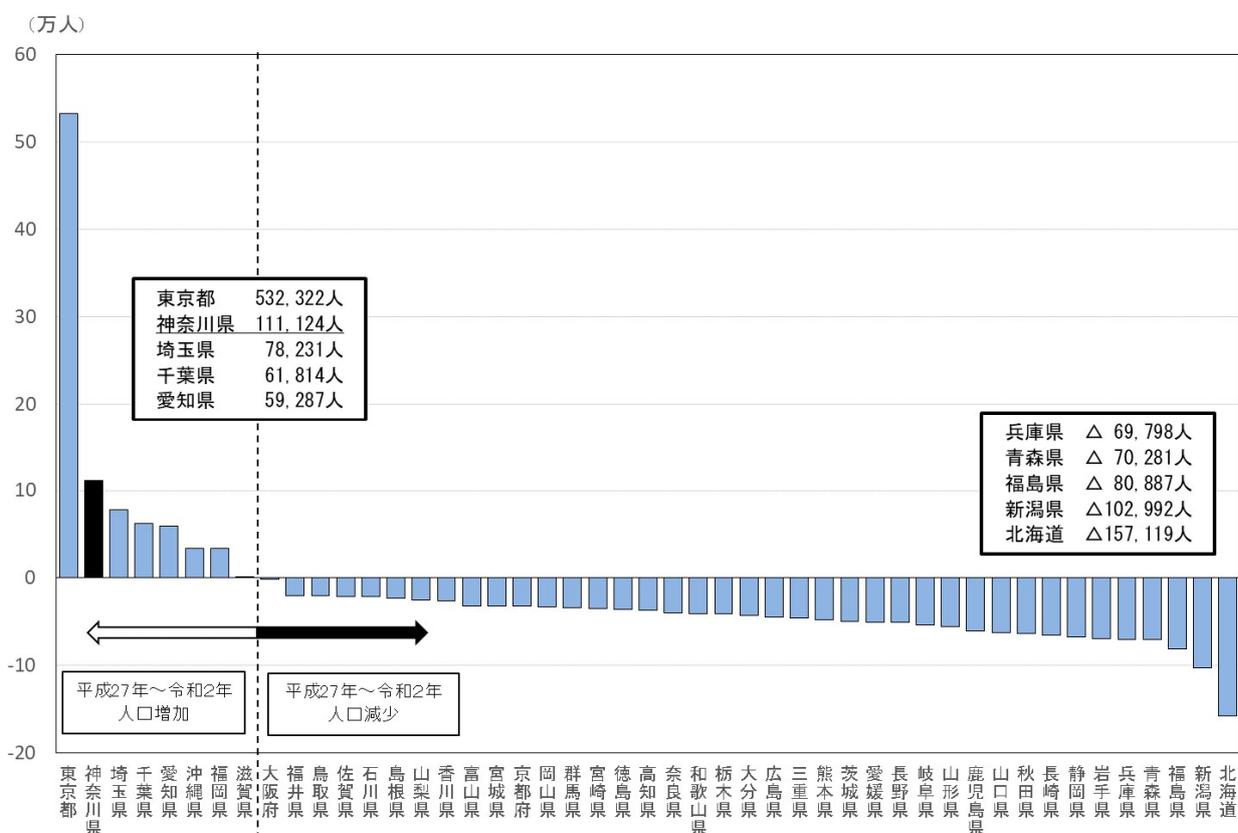
神奈川県は平成27年～令和2年の人口増加数（11万1124人）は、東京都（53万2322人）に次いで、全国第2位である。以下、埼玉県（7万8231人）、千葉県（6万1814人）、愛知県（5万9287人）の順である。

人口減少数が最も多かった都道府県は、北海道の15万7119人で、次いで新潟県（△10万2992人）、以下、福島県（△8万887人）、青森県（△7万281人）、兵庫県（△6万9798人）の順である。

全国47都道府県のうち、8都県で人口が増加し、39道府県で減少した。

(図 I-1-2)

図 I-1-2 人口増減数—都道府県（平成27年～令和2年）

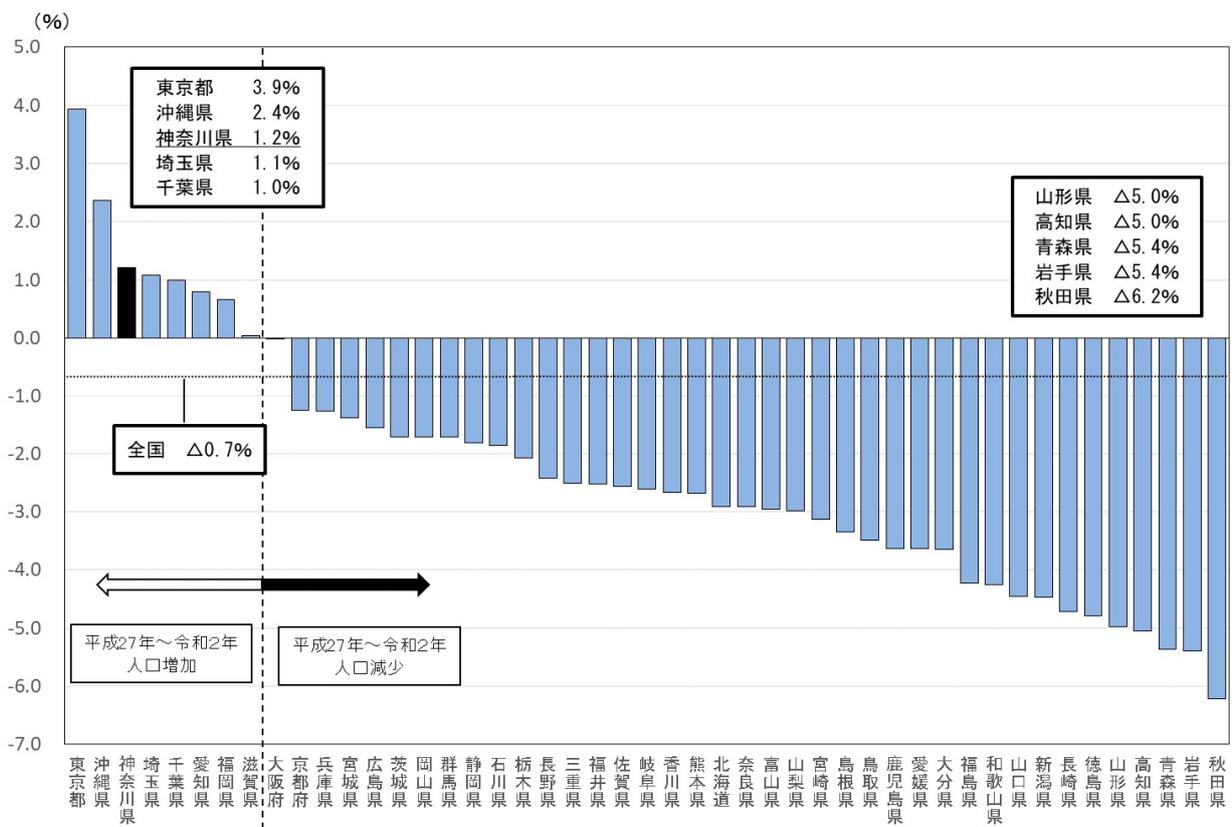


神奈川県は平成27年～令和2年の人口増加率(1.2%)は、東京都(3.9%)、沖縄県(2.4%)に次いで全国第3位である。以下、埼玉県(1.1%)、千葉県(1.0%)の順である。

人口減少率が最も高かった都道府県は、秋田県の6.2%で、次いで岩手県(△5.4%)、以下、青森県(△5.4%)、高知県(△5.0%)、山形県(△5.0%)の順である。

(図 I - 1 - 3)

図 I - 1 - 3 人口増減率—都道府県 (平成27年～令和2年)



平成 27 年に引き続き、女性人口が男性人口を上回り、人口性比は 98.7

神奈川県は男性人口は 458 万 8268 人、女性人口は 464 万 9069 人で、その差は 6 万 801 人である。平成 27 年に引き続き、女性人口が男性人口を上回り、男女の人口の差は広がった。

神奈川県の人口性比（女性 100 人に対する男性の数）は 98.7 で、初めて 100 未満となった平成 27 年（99.8）より 1.1 低くなった。

全国の男性人口は 6134 万 9581 人、女性人口は 6479 万 6518 人で、女性が男性より 344 万 6937 人多く、人口性比は 94.7 である。

（表 I-1-2）

表 I-1-2 男女別人口、人口性比—全国、神奈川県（平成 27 年、令和 2 年）

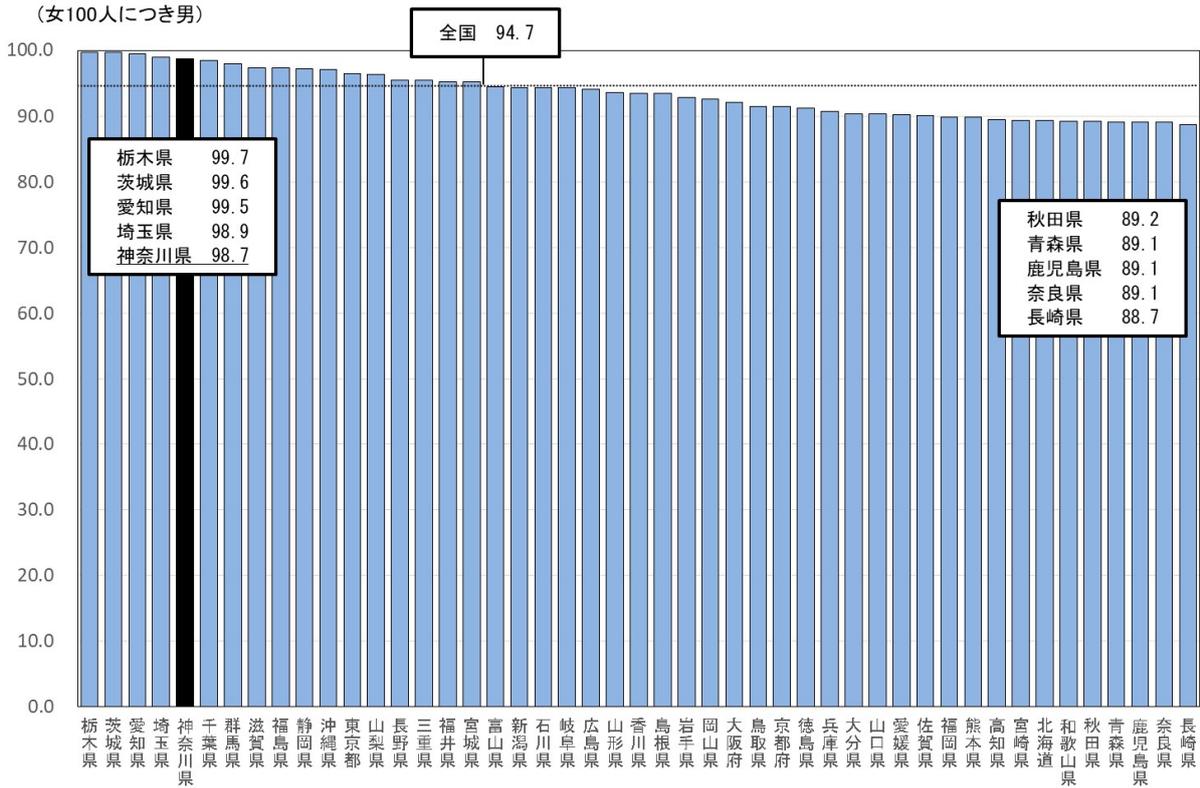
国、県	平成27年				令和2年				人口性比の差
	男	女	男-女	人口性比	男	女	男-女	人口性比	
全国	61,841,738	65,253,007	-3,411,269	94.8	61,349,581	64,796,518	-3,446,937	94.7	-0.1
神奈川県	4,558,978	4,567,236	-8,258	99.8	4,588,268	4,649,069	-60,801	98.7	-1.1

人口性比は、全国 47 都道府県のうち、すべての都道府県で 100 未満であり、神奈川県の人口性比（98.7）は、栃木県（99.7）、茨城県（99.6）、愛知県（99.5）、埼玉県（98.9）に次いで、全国第 5 位である。

人口性比が最も低い都道府県は、長崎県の 88.7 で、次いで奈良県（89.1）、以下、鹿児島県（89.1）、青森県（89.1）、秋田県（89.2）の順である。

（図 I-1-4）

図 I-1-4 人口性比—都道府県（令和 2 年）



人口密度は 3,823.2 人/k㎡で、全国第 3 位

神奈川県は人口密度が 3,823.2 人/k㎡で、平成 27 年 (3,777.7/k㎡) より 45.6 人/k㎡高くなった。

全国の人口密度は 338.2 人/k㎡で、平成 27 年 (340.8 人/k㎡) より 2.5 人/k㎡低くなった。

(表 I-1-3)

表 I-1-3 人口密度、面積—全国、神奈川県 (平成 27 年、令和 2 年)

国、県	平成27年		令和2年		人口密度の差 人/k㎡
	人口密度 人/k㎡	面積 k㎡	人口密度 人/k㎡	面積 k㎡	
全国	340.8	377,970.75	338.2	377,976.41	-2.5
神奈川県	3,777.7	2,415.83	3,823.2	2,416.11	45.6

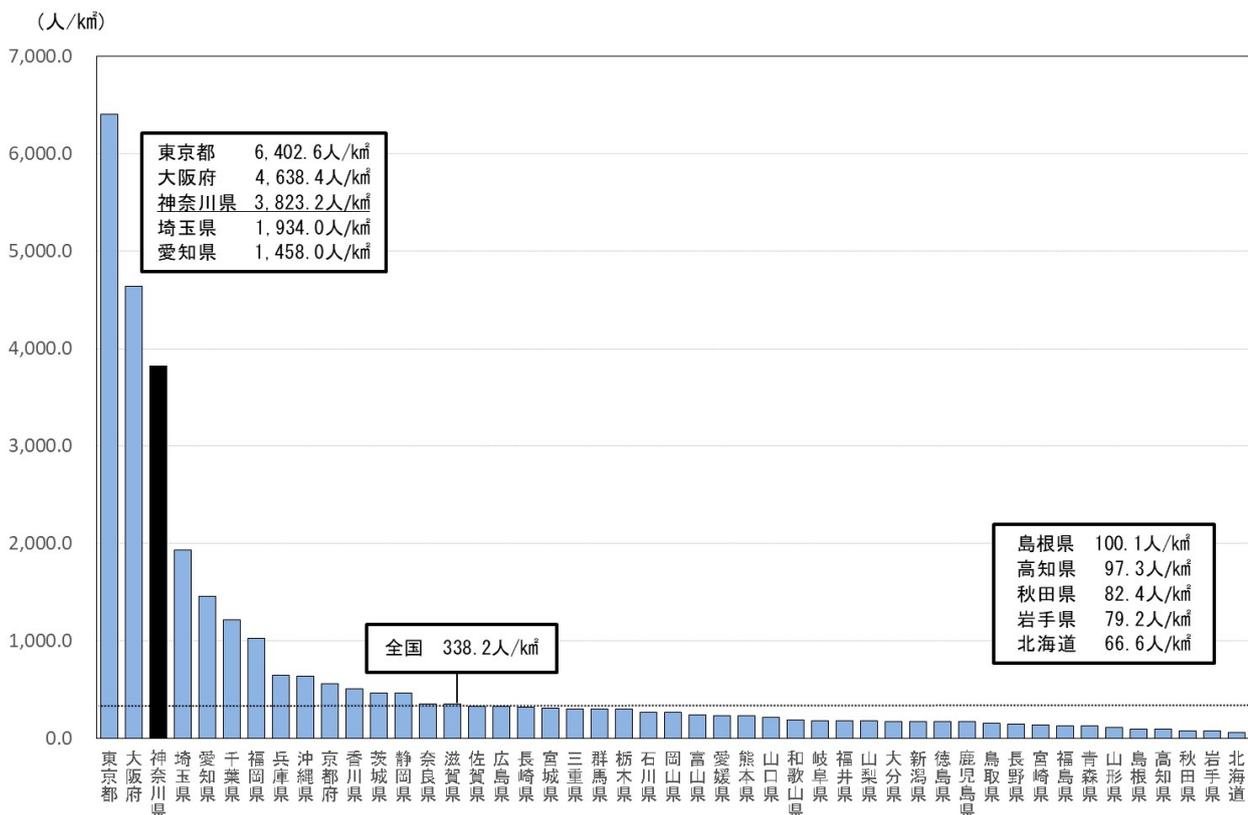
注) 全国の面積は、国勢調査施行規則第 1 条の規定に基づき、調査の対象から除外した北方地域及び竹島の面積を含む。ただし、人口密度の算出の際には、当該地域を除く。

神奈川県は人口密度 (3,823.2 人/k㎡) は、東京都 (6,402.6 人/k㎡)、大阪府 (4,638.4 人/k㎡) に次いで、全国第 3 位である。以下、埼玉県 (1,934.0 人/k㎡)、愛知県 (1,458.0 人/k㎡) の順である。

人口密度が最も低い都道府県は、北海道の 66.6 人/k㎡で、次いで岩手県 (79.2 人/k㎡)、以下、秋田県 (82.4 人/k㎡)、高知県 (97.3 人/k㎡)、島根県 (100.1 人/k㎡) の順である。神奈川県は北海道の約 57.4 倍である。

(図 I-1-5)

図 I-1-5 人口密度—都道府県 (令和 2 年)



2 年齢別人口・平均年齢

15歳未満人口の割合は過去最低の12.0%、65歳以上人口の割合は過去最高の25.6%
平均年齢は46.5歳に

神奈川県を年齢3区分別にみると、15歳未満人口は108万5763人(総人口の12.0%)、15～64歳人口は562万8918人(同62.4%)、65歳以上人口は230万8578人(同25.6%)である。総人口に占める15歳未満人口の割合が過去最低となった一方、65歳以上人口の割合は過去最高となった。

平成27年と比べると、15歳未満人口は5万4985人の減少(総人口に占める割合は0.6ポイント低下)、15～64歳人口は11万5465人の減少(同1.1ポイント低下)、65歳以上人口は15万421人の増加(同1.7ポイント上昇)となった。

全国の15歳未満人口は1495万5692人(総人口の12.1%)、15～64歳人口は7292万2764人(同59.2%)、65歳以上人口は3533万5805人(同28.7%)である。

神奈川県の平均年齢は46.5歳で、全国の平均年齢(47.7歳)より低い。

(表I-2-1)

表I-2-1 年齢(3区分)別人口、平均年齢—全国、神奈川県(平成27年、令和2年)

年齢3区分、 平均年齢	神奈川県						全国	
	平成27年		令和2年		増減		令和2年	
	人口	割合	人口	割合	人口	割合の差	人口	割合
総数	9,126,214	-	9,237,337	-	111,123	-	126,146,099	-
15歳未満	1,140,748	12.6	1,085,763	12.0	-54,985	-0.6	14,955,692	12.1
15～64歳	5,744,383	63.5	5,628,918	62.4	-115,465	-1.1	72,922,764	59.2
65歳以上	2,158,157	23.9	2,308,578	25.6	150,421	1.7	35,335,805	28.7
年齢「不詳」	82,926	-	214,078	-	131,152	-	2,931,838	-
平均年齢(歳)	45.0		46.5		1.5		47.7	

総人口に占める年齢3区分別人口の割合を都道府県別にみると、神奈川県の15歳未満人口の割合(12.0%)は全国第24位で、最も高い都道府県は沖縄県の16.9%、最も低い都道府県は秋田県の9.7%である。

神奈川県の15～64歳人口の割合(62.4%)は、東京都(65.7%)に次いで全国第2位であり、最も低い都道府県は秋田県の52.7%である。

神奈川県の65歳以上人口の割合(25.6%)は全国第44位で、最も高い都道府県は秋田県の37.6%、最も低い都道府県は沖縄県の22.6%である。

神奈川県の平均年齢(46.5歳)は全国第43位で、最も高い都道府県は秋田県の53.0歳、最も低い都道府県は沖縄県の43.4歳である。

(表I-2-2)

表 I - 2 - 2 年齢（3区分）別人口構成比、平均年齢—都道府県（令和2年）

都道府県	15歳未満人口割合		15～64歳人口割合		65歳以上人口割合		平均年齢	
	%	順位	%	順位	%	順位	歳	順位
北海道	10.8	45	57.0	21	32.2	19	49.8	12
青森県	10.6	46	55.5	32	33.9	7	50.9	3
岩手県	11.1	43	55.1	34	33.8	8	50.7	5
宮城県	11.9	28	59.7	8	28.3	38	47.5	38
秋田県	9.7	47	52.7	47	37.6	1	53.0	1
山形県	11.3	40	54.7	38	34.0	6	50.6	6
福島県	11.5	38	56.7	24	31.8	21	49.6	16
茨城県	11.9	29	58.3	13	29.9	33	48.2	30
栃木県	12.0	25	58.8	11	29.2	37	48.0	34
群馬県	11.8	31	57.8	15	30.4	29	48.5	26
埼玉県	12.0	23	60.8	4	27.1	42	46.9	41
千葉県	11.9	27	60.4	7	27.6	40	47.1	39
東京都	11.5	37	65.7	1	22.8	46	45.3	46
神奈川県	12.0	24	62.4	2	25.6	44	46.5	43
新潟県	11.4	39	55.7	30	32.9	13	50.0	11
富山県	11.3	41	55.9	27	32.8	15	49.8	14
石川県	12.3	17	57.7	16	30.0	32	48.0	33
福井県	12.6	10	56.6	25	30.8	26	48.5	25
山梨県	11.6	35	57.3	20	31.1	24	49.1	21
長野県	12.1	22	55.7	29	32.2	18	49.6	17
岐阜県	12.4	15	57.0	22	30.6	28	48.4	28
静岡県	12.2	20	57.6	17	30.2	31	48.4	27
愛知県	13.3	8	61.3	3	25.4	45	45.7	45
三重県	12.2	21	57.6	18	30.2	30	48.4	29
滋賀県	13.9	2	59.7	9	26.4	43	45.9	44
京都府	11.8	33	58.8	10	29.4	35	47.8	36
大阪府	12.0	26	60.5	6	27.5	41	47.0	40
兵庫県	12.5	14	58.2	14	29.3	36	47.9	35
奈良県	11.8	32	56.5	26	31.7	22	49.0	23
和歌山県	11.5	36	55.1	35	33.4	11	50.2	9
鳥取県	12.5	13	55.0	36	32.5	17	49.3	19
島根県	12.3	16	53.3	46	34.4	5	50.2	8
岡山県	12.6	12	56.7	23	30.7	27	48.2	31
広島県	12.8	9	57.6	19	29.6	34	47.7	37
山口県	11.6	34	53.6	44	34.8	3	50.5	7
徳島県	11.2	42	54.4	39	34.5	4	50.7	4
香川県	12.3	19	55.8	28	31.9	20	49.1	22
愛媛県	11.8	30	54.8	37	33.4	10	50.1	10
高知県	11.0	44	53.3	45	35.6	2	51.3	2
福岡県	13.3	5	58.6	12	28.1	39	46.7	42
佐賀県	13.6	3	55.6	31	30.8	25	48.1	32
長崎県	12.6	11	54.3	40	33.1	12	49.7	15
熊本県	13.3	4	55.1	33	31.6	23	48.6	24
大分県	12.3	18	54.2	41	33.5	9	49.8	13
宮崎県	13.3	7	54.0	42	32.7	16	49.3	20
鹿児島県	13.3	6	53.9	43	32.8	14	49.4	18
沖縄県	16.9	1	60.5	5	22.6	47	43.4	47

3 配偶関係別人口

「未婚」の割合は男性が高く、「死別」及び「離別」の割合は女性が高い

神奈川県は15歳以上人口を配偶関係別にみると、「未婚」は221万41人（15歳以上人口の29.4%）、「有配偶」は443万6032人（同58.9%）、「死別」は54万609人（同7.2%）、「離別」は34万2330人（同4.5%）である。

「未婚」の割合は、男性（15歳以上男性人口の33.9%）が女性（15歳以上女性人口の25.0%）よりも高く、「死別」及び「離別」の割合は女性が男性よりも高い。

（表I-3-1）

表I-3-1 配偶関係、男女別15歳以上人口—全国、神奈川県（平成27年、令和2年）

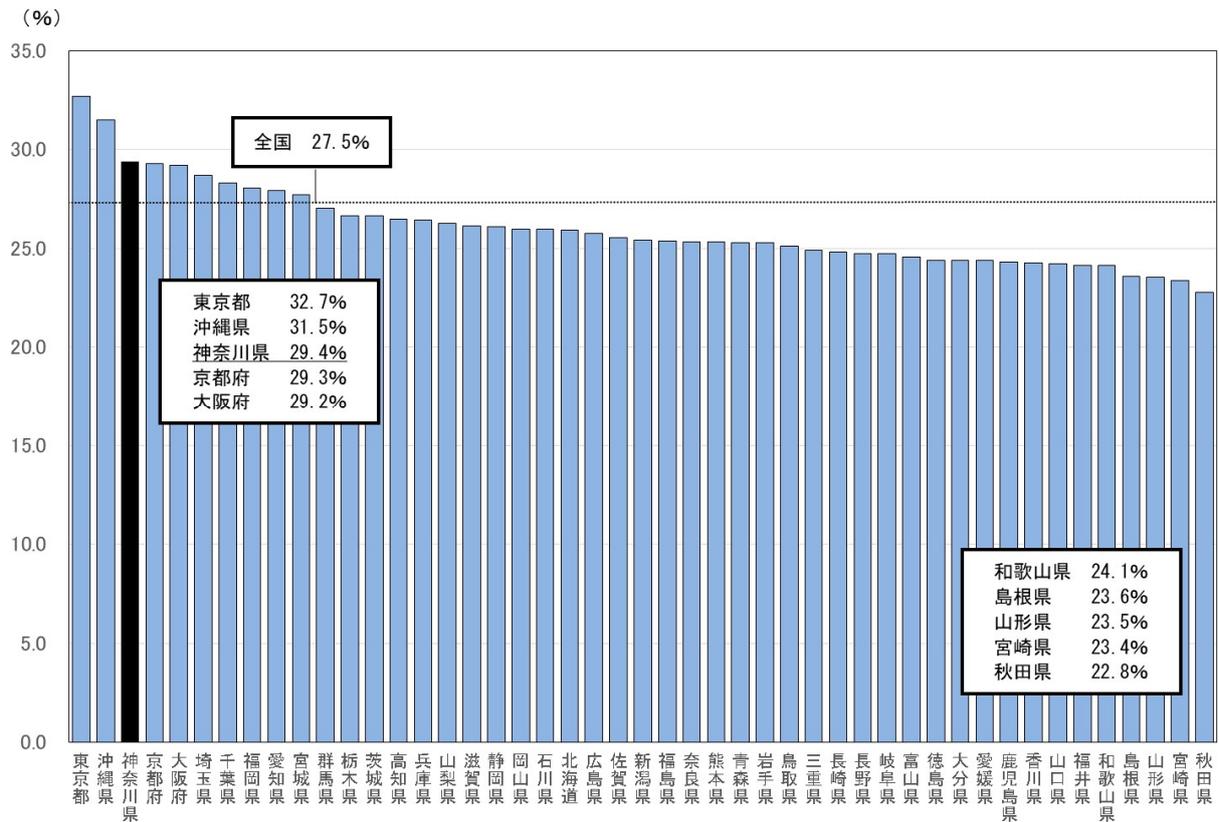
男女、配偶関係	神奈川県				全国	
	平成27年		令和2年		令和2年	
	人口	割合	人口	割合	人口	割合
	人	%	人	%	人	%
総数						
15歳以上人口	7,902,540	-	7,937,496	-	108,258,569	-
未婚	2,300,380	29.9	2,210,041	29.4	28,486,643	27.5
有配偶	4,499,563	58.5	4,436,032	58.9	60,468,842	58.3
死別	552,581	7.2	540,609	7.2	9,083,208	8.8
離別	341,258	4.4	342,330	4.5	5,601,755	5.4
配偶関係「不詳」	208,758	-	408,484	-	4,618,121	-
男						
15歳以上人口	3,926,073	-	3,916,124	-	52,098,467	-
未婚	1,326,382	34.9	1,247,300	33.9	15,835,922	31.9
有配偶	2,239,360	58.9	2,205,373	60.0	30,137,936	60.8
死別	102,312	2.7	99,010	2.7	1,574,230	3.2
離別	131,005	3.4	124,902	3.4	2,053,934	4.1
配偶関係「不詳」	127,014	-	239,539	-	2,496,445	-
女						
15歳以上人口	3,976,467	-	4,021,372	-	56,160,102	-
未婚	973,998	25.0	962,741	25.0	12,650,721	23.4
有配偶	2,260,203	58.0	2,230,659	57.9	30,330,906	56.1
死別	450,269	11.6	441,599	11.5	7,508,978	13.9
離別	210,253	5.4	217,428	5.6	3,547,821	6.6
配偶関係「不詳」	81,744	-	168,945	-	2,121,676	-

神奈川県「未婚」の割合（29.4%）は、全国（27.5%）よりも高く、東京都（32.7%）、沖縄県（31.5%）に次いで、全国第3位である。以下、京都府（29.3%）、大阪府（29.2%）の順である。

「未婚」の割合が最も低い都道府県は、秋田県の22.8%で、次いで宮崎県（23.4%）、以下、山形県（23.5%）、島根県（23.6%）、和歌山県（24.1%）の順である。

（図 I - 3 - 1）

図 I - 3 - 1 15歳以上人口における未婚の割合—都道府県（令和2年）



「有配偶」が「未婚」の割合を上回るのは男女ともに30～34歳以上の年齢階級

配偶関係の割合を年齢5歳階級別にみると、「有配偶」について、男性は75～79歳（82.8%）、女性は60～64歳（76.7%）で最も高くなっている。

また、「有配偶」の割合が「未婚」の割合を上回るのは、男女とも30～34歳以上の年齢階級となっている。

（図I-3-2、表I-3-2）

図I-3-2 配偶関係、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口の割合—神奈川県（令和2年）

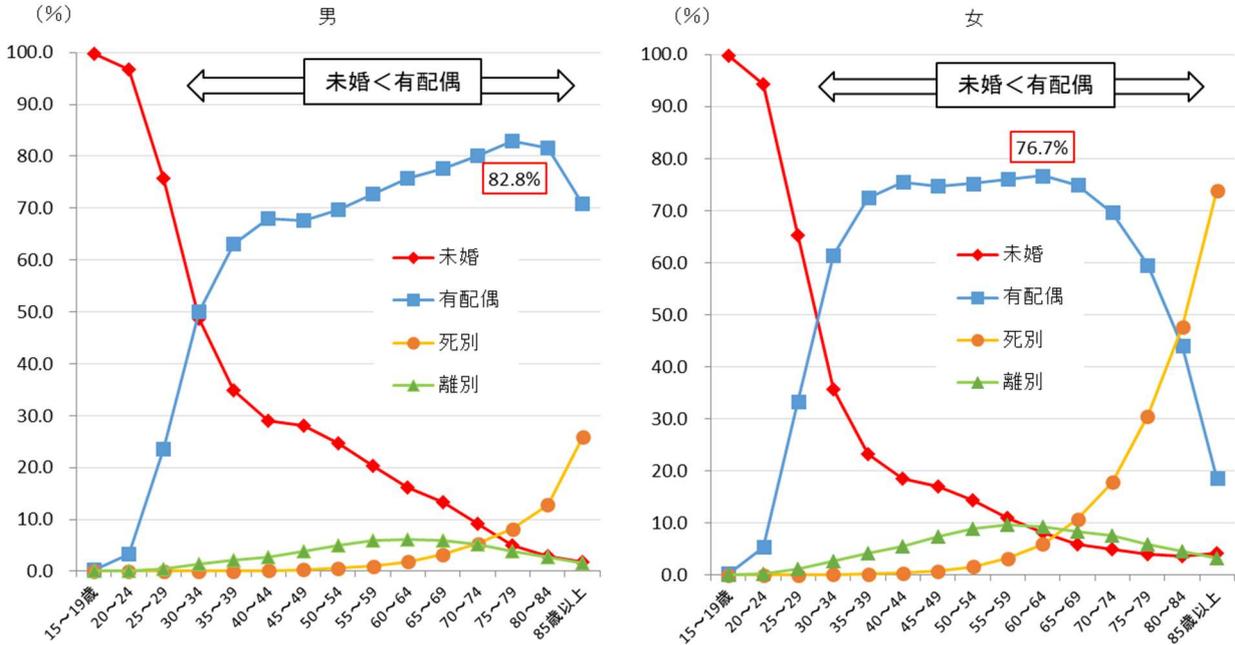


表 I - 3 - 2 配偶関係、年齢（5歳階級）、男女別 15 歳以上人口—神奈川県（令和 2 年）

男女、年齢	実数						割合			
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	配偶関係「不詳」	未婚	有配偶	死別	離別
	人	人	人	人	人	人	%	%	%	%
総数	7,937,496	2,210,041	4,436,032	540,609	342,330	408,484	29.4	58.9	7.2	4.5
15～19歳	411,249	407,909	959	21	71	2,289	99.7	0.2	0.0	0.0
20～24	487,436	433,012	19,552	88	1,000	33,784	95.5	4.3	0.0	0.2
25～29	478,372	303,963	122,582	111	3,925	47,791	70.6	28.5	0.0	0.9
30～34	492,072	192,207	253,531	236	9,401	36,697	42.2	55.7	0.1	2.1
35～39	558,799	152,703	356,007	661	16,296	33,132	29.0	67.7	0.1	3.1
40～44	640,821	145,462	436,492	1,584	25,236	32,047	23.9	71.7	0.3	4.1
45～49	769,873	165,233	521,623	4,079	41,634	37,304	22.6	71.2	0.6	5.7
50～54	710,551	132,565	489,732	7,329	46,952	33,973	19.6	72.4	1.1	6.9
55～59	593,812	89,948	423,530	11,978	43,992	24,364	15.8	74.4	2.1	7.7
60～64	485,933	56,842	357,195	18,285	36,226	17,385	12.1	76.2	3.9	7.7
65～69	509,399	46,936	374,846	34,790	35,197	17,630	9.5	76.2	7.1	7.2
70～74	597,514	40,394	430,080	68,780	37,422	20,838	7.0	74.6	11.9	6.5
75～79	484,661	20,522	325,731	94,924	23,406	20,078	4.4	70.1	20.4	5.0
80～84	355,718	11,094	203,118	108,683	12,723	20,100	3.3	60.5	32.4	3.8
85歳以上	361,286	11,251	121,054	189,060	8,849	31,072	3.4	36.7	57.3	2.7
男	3,916,124	1,247,300	2,205,373	99,010	124,902	239,539	33.9	60.0	2.7	3.4
15～19歳	210,659	208,899	404	11	29	1,316	99.8	0.2	0.0	0.0
20～24	249,915	222,772	7,417	29	272	19,425	96.7	3.2	0.0	0.1
25～29	247,150	163,848	51,070	35	1,157	31,040	75.8	23.6	0.0	0.5
30～34	254,070	111,465	114,662	68	3,111	24,764	48.6	50.0	0.0	1.4
35～39	286,852	92,064	166,379	206	5,501	22,702	34.9	63.0	0.1	2.1
40～44	328,200	89,195	208,100	457	8,641	21,807	29.1	67.9	0.1	2.8
45～49	392,518	103,248	248,781	1,096	14,526	24,867	28.1	67.7	0.3	4.0
50～54	366,880	84,999	239,787	1,970	17,454	22,670	24.7	69.7	0.6	5.1
55～59	307,555	59,247	212,072	3,015	17,090	16,131	20.3	72.8	1.0	5.9
60～64	246,662	37,951	178,313	4,373	14,631	11,394	16.1	75.8	1.9	6.2
65～69	250,337	31,864	185,591	7,712	14,084	11,086	13.3	77.6	3.2	5.9
70～74	282,327	25,097	217,310	14,369	14,272	11,279	9.3	80.2	5.3	5.3
75～79	218,763	10,507	174,440	17,299	8,317	8,200	5.0	82.8	8.2	3.9
80～84	153,363	4,189	120,090	18,793	3,987	6,304	2.8	81.7	12.8	2.7
85歳以上	120,873	1,955	80,957	29,577	1,830	6,554	1.7	70.8	25.9	1.6
女	4,021,372	962,741	2,230,659	441,599	217,428	168,945	25.0	57.9	11.5	5.6
15～19歳	200,590	199,010	555	10	42	973	99.7	0.3	0.0	0.0
20～24	237,521	210,240	12,135	59	728	14,359	94.2	5.4	0.0	0.3
25～29	231,222	140,115	71,512	76	2,768	16,751	65.3	33.3	0.0	1.3
30～34	238,002	80,742	138,869	168	6,290	11,933	35.7	61.4	0.1	2.8
35～39	271,947	60,639	189,628	455	10,795	10,430	23.2	72.5	0.2	4.1
40～44	312,621	56,267	228,392	1,127	16,595	10,240	18.6	75.5	0.4	5.5
45～49	377,355	61,985	272,842	2,983	27,108	12,437	17.0	74.8	0.8	7.4
50～54	343,671	47,566	249,945	5,359	29,498	11,303	14.3	75.2	1.6	8.9
55～59	286,257	30,701	211,458	8,963	26,902	8,233	11.0	76.1	3.2	9.7
60～64	239,271	18,891	178,882	13,912	21,595	5,991	8.1	76.7	6.0	9.3
65～69	259,062	15,072	189,255	27,078	21,113	6,544	6.0	74.9	10.7	8.4
70～74	315,187	15,297	212,770	54,411	23,150	9,559	5.0	69.6	17.8	7.6
75～79	265,898	10,015	151,291	77,625	15,089	11,878	3.9	59.6	30.6	5.9
80～84	202,355	6,905	83,028	89,890	8,736	13,796	3.7	44.0	47.7	4.6
85歳以上	240,413	9,296	40,097	159,483	7,019	24,518	4.3	18.6	73.9	3.3

4 外国人人口

外国人人口は 19 万 5535 人、総人口に占める割合は 2.2%

神奈川県外国人人口は 19 万 5535 人で、平成 27 年（14 万 4500 人）と比べ、5 万 1035 人増加した。

国籍別では中国が 6 万 3833 人（外国人人口の 32.6%）で最も多く、次いで韓国、朝鮮（2 万 4475 人、同 12.5%）、以下、フィリピン（1 万 8750 人、同 9.6%）、ベトナム（1 万 8290 人、同 9.4%）、ブラジル（7828 人、同 4.0%）の順である。

外国人人口に占める割合を平成 27 年と比べると、ベトナムが 4.5 ポイント上昇し、韓国、朝鮮が 3.6 ポイント低下した。

全国の外国人人口は 240 万 2460 人で、国籍別では中国が 66 万 7475 人（外国人人口の 27.8%）で最も多く、次いで韓国、朝鮮（37 万 4593 人、同 15.6%）、ベトナム（32 万 805 人、同 13.4%）、フィリピン（23 万 351 人、同 9.6%）、ブラジル（18 万 14 人、同 7.5%）の順である。

（表 I-4-1、図 I-4-1）

表 I-4-1 国籍別外国人人口ー全国、神奈川県（平成 27 年、令和 2 年）

国籍	神奈川県						全国	
	平成27年		令和2年		増減		令和2年	
	人口	割合	人口	割合	人口	割合の差	人口	割合
	人	%	人	%	人		人	%
総数	144,500	-	195,535	-	51,035	-	2,402,460	-
韓国、朝鮮	23,293	16.1	24,475	12.5	1,182	-3.6	374,593	15.6
中国	46,294	32.0	63,833	32.6	17,539	0.6	667,475	27.8
フィリピン	13,860	9.6	18,750	9.6	4,890	-0.0	230,351	9.6
タイ	3,105	2.1	3,388	1.7	283	-0.4	42,702	1.8
インドネシア	1,414	1.0	3,056	1.6	1,642	0.6	49,147	2.0
ベトナム	7,061	4.9	18,290	9.4	11,229	4.5	320,805	13.4
インド	2,372	1.6	4,616	2.4	2,244	0.7	27,915	1.2
ネパール	1,779	1.2	5,702	2.9	3,923	1.7	67,325	2.8
イギリス	1,142	0.8	1,317	0.7	175	-0.1	13,590	0.6
アメリカ	4,647	3.2	5,381	2.8	734	-0.5	47,875	2.0
ブラジル	5,775	4.0	7,828	4.0	2,053	0.0	180,014	7.5
ペルー	4,892	3.4	5,562	2.8	670	-0.5	41,034	1.7
その他	28,866	20.0	33,337	17.0	4,471	-2.9	339,634	14.1
(参考)								
総人口	9,126,214	-	9,237,337	-	111,123	-	126,146,099	-
日本人	8,887,304	(98.4)	8,876,834	(97.8)	-10,470	-0.6	121,541,155	(98.1)
外国人	144,500	(1.6)	195,535	(2.2)	51,035	0.6	2,402,460	(1.9)
日本人・外国人の別「不詳」	94,410	-	164,968	-	70,558	-	2,202,484	-

注 1) その他には無国籍及び国名「不詳」の者を含む。

2) () は総人口に占める割合。なお、総人口から不詳を除いて算出している。

図 I - 4 - 1 国籍別外国人人口の割合—神奈川県（平成 27 年、令和 2 年）

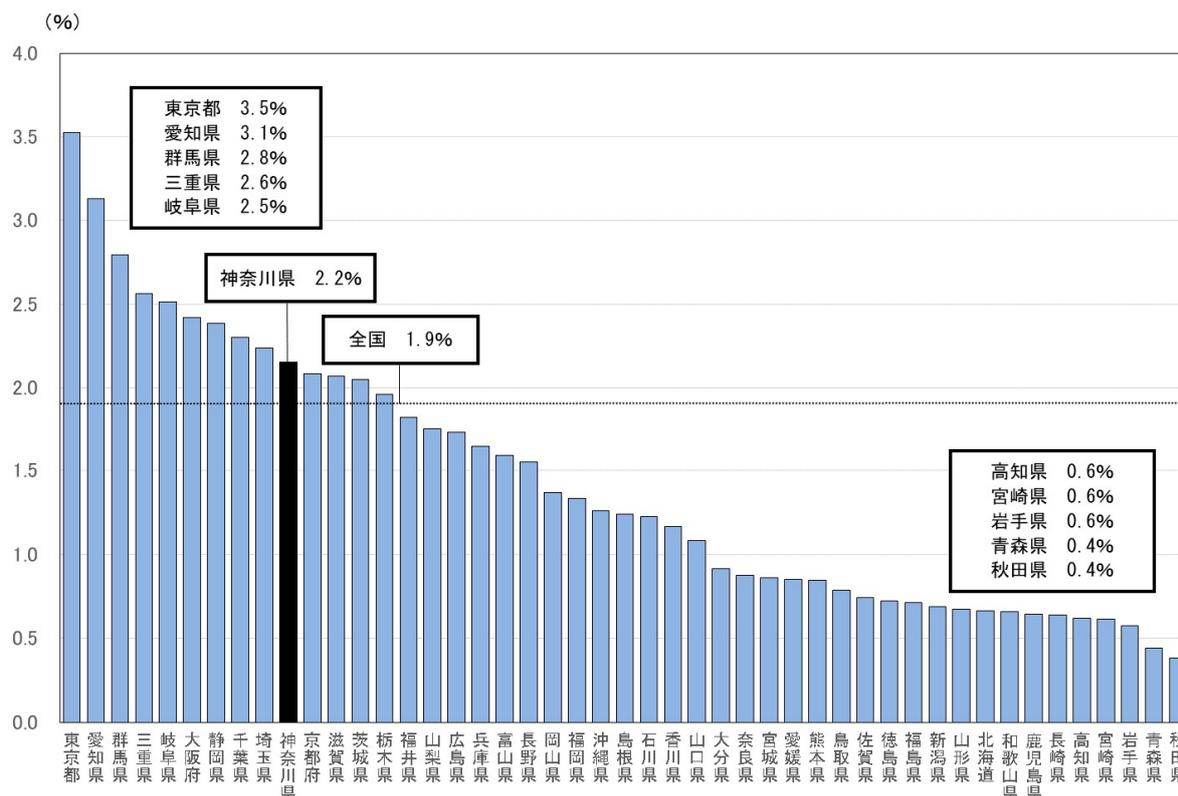


神奈川県の総人口に占める外国人人口の割合は 2.2% で前回より 0.6 ポイント高い。なお、全国 (1.9%) より高く、東京都 (3.5%)、愛知県 (3.1%)、群馬県 (2.8%) 等に次いで、全国第 10 位である。

都道府県人口に占める外国人人口の割合が最も低い都道府県は、秋田県の 0.4% で、次いで青森県 (0.4%)、以下、岩手県 (0.6%)、宮崎県 (0.6%)、高知県 (0.6%) の順である。

(表 I - 4 - 1、図 I - 4 - 2)

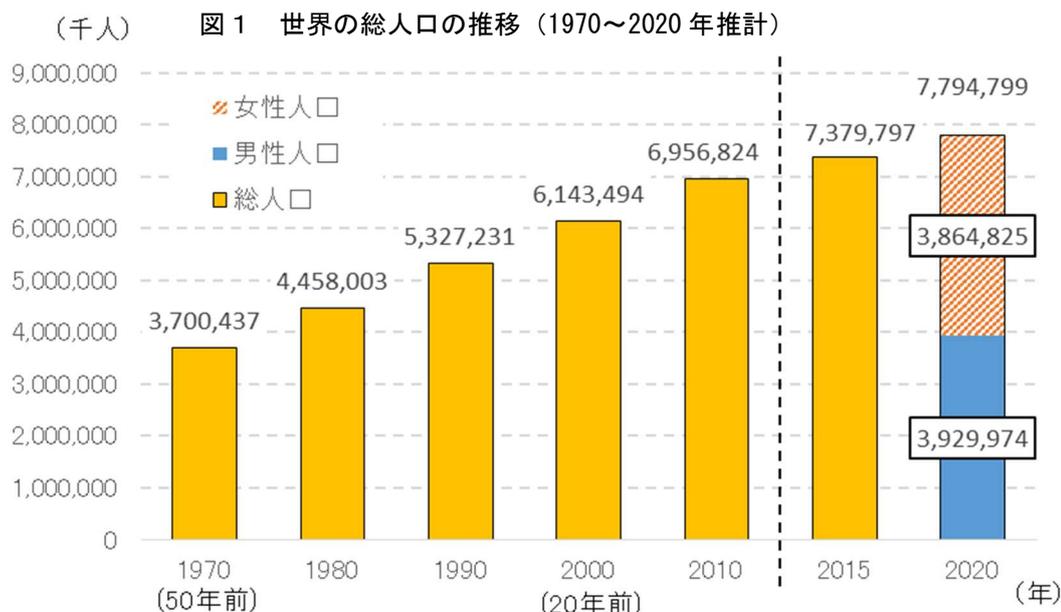
図 I - 4 - 2 都道府県人口に占める外国人人口の割合—都道府県（令和 2 年）



TOPICS ① 世界の人口は 77 億 9 千万人

総務省統計局「世界の統計 2021」によると、世界の総人口（2020 年推計人口）は 77 億 9479 万 9 千人で、5年前の 2015 年（73 億 7979 万 7 千人）から 4 億 1500 万 2 千人増加しました。

50 年前の 1970 年（37 億 43 万 7 千人）の約 2.1 倍、20 年前の 2000 年（61 億 4349 万 4 千人）の約 1.3 倍となっています。



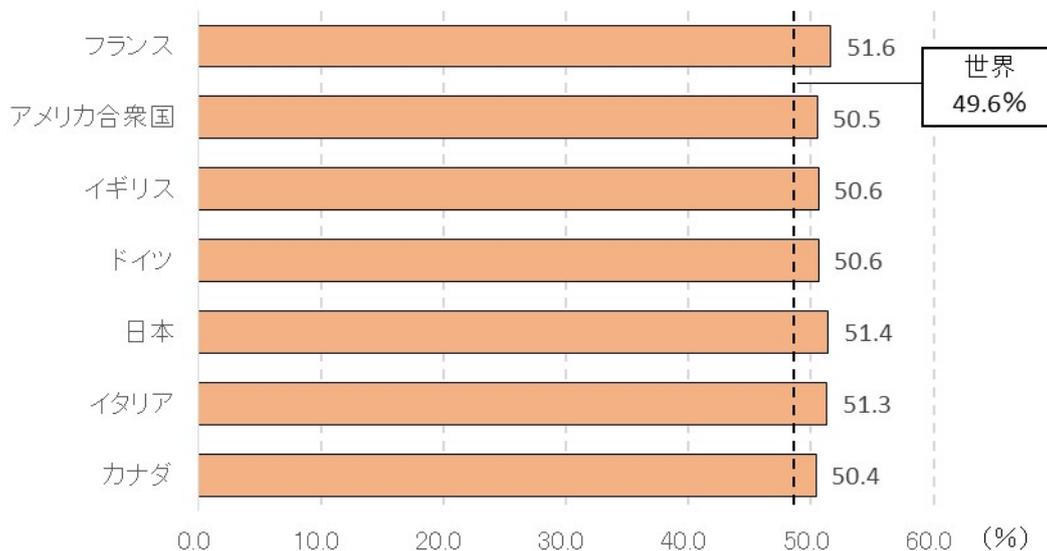
注) 2010年までは10年間隔、2015年以降は5年間隔

(出典: 総務省統計局「世界の統計 2021」表2-2、2-4、2-6)

世界の男性人口（2020 年推計人口、以下同じ）は 39 億 2997 万 4 千人、女性人口は 38 億 6482 万 5 千人で、男性人口が女性人口を上回り、総人口に占める女性の割合は 49.6%です。

G7 各国（フランス、アメリカ合衆国、イギリス、ドイツ、日本、イタリア、カナダ）は、いずれも女性人口が男性人口を上回っています。

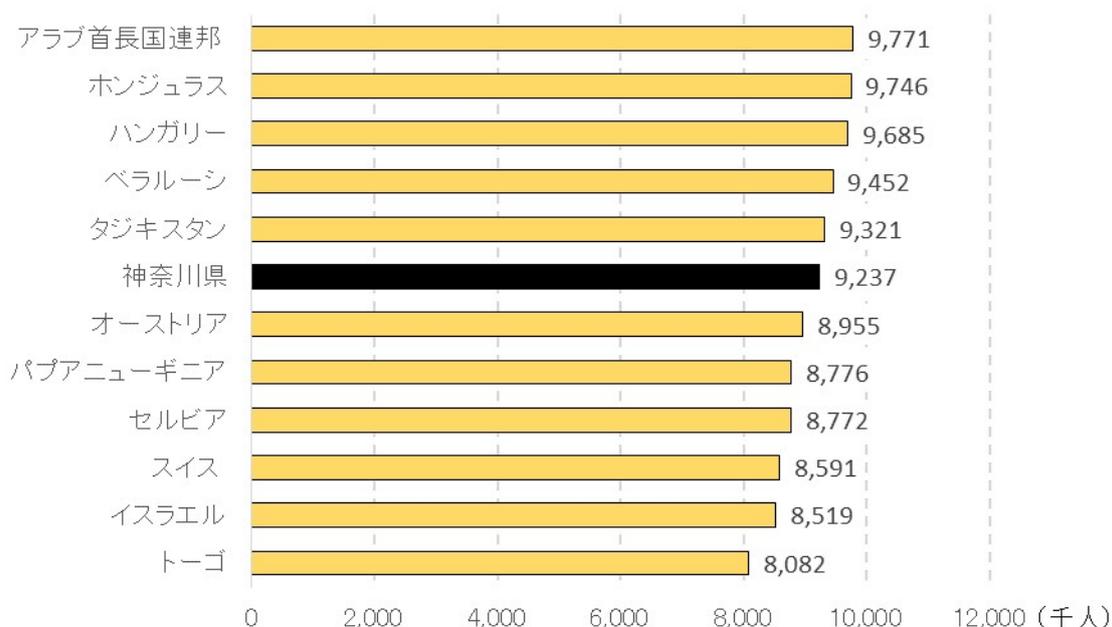
図2 各国の総人口に占める女性の割合（2020 年推計）



(出典: 総務省統計局「世界の統計 2021」表2-2)

神奈川県(923万7千人)と同じく900万人台の人口を有する国(2019年推計人口、以下同じ)は、アラブ首長国連邦(977万1千人)、ホンジュラス(974万6千人)、ハンガリー(968万5千人)等です。800万人台の国は、オーストリア(895万5千人)、パプアニューギニア(877万6千人)、セルビア(877万2千人)等です。

図3 各国及び神奈川県の総人口(2019年推計)

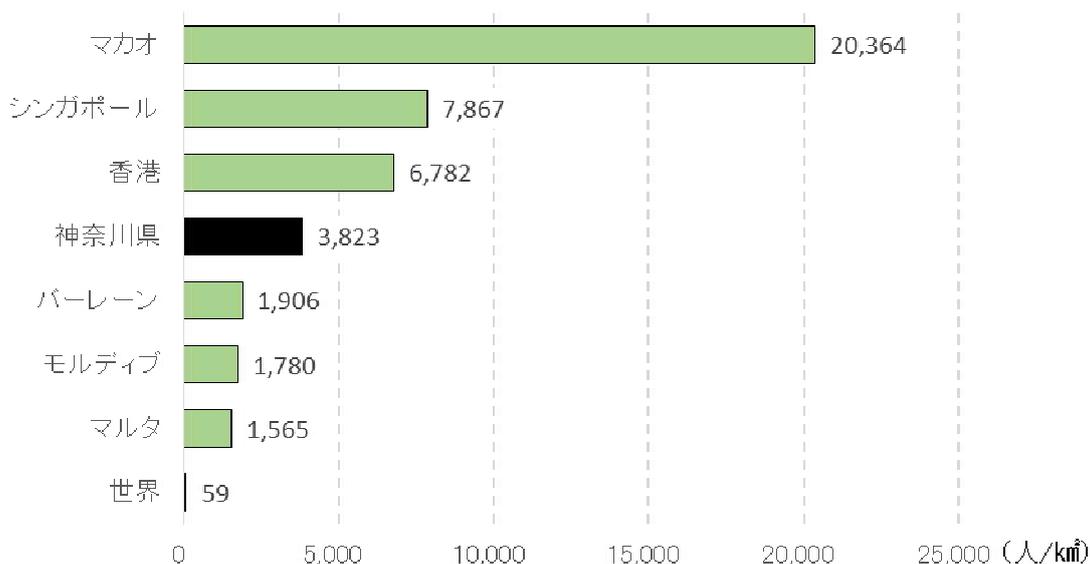


注) 神奈川県の人口は令和2年国勢調査結果

(出典:総務省統計局「世界の統計2021」表2-4)

世界の人口密度(2019年推計、以下同じ)は59人/km²で、神奈川県の人口密度(3,823人/km²)より高い国(地域)は、マカオ(20,364人/km²)、シンガポール(7,867人/km²)、香港(6,782人/km²)です。

図4 世界、各国及び神奈川県の人口密度(2019年推計)



注) 神奈川県の人口密度は令和2年国勢調査結果

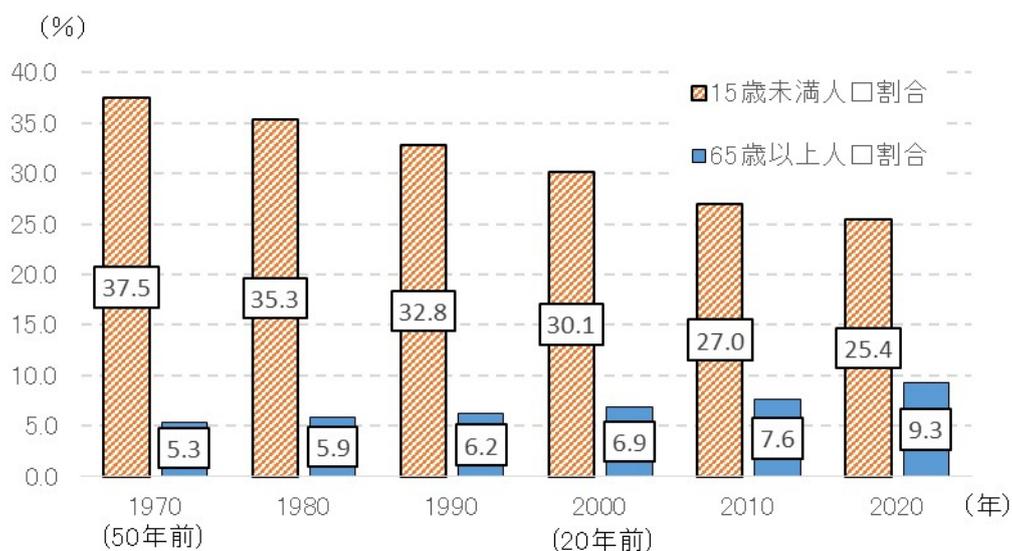
(出典:総務省統計局「世界の統計2021」表2-4)

世界の15歳未満人口の割合(2020年推計、以下同じ)は25.4%、65歳以上人口の割合は9.3%です。

1970年以降の割合をみると、15歳未満人口の割合は、50年前(1970年)は37.5%、20年前(2000年)は30.1%で、一貫して低下しています。

一方、65歳以上人口の割合は、50年前(1970年)は5.3%、20年前(2000年)は6.9%で、一貫して上昇しています。

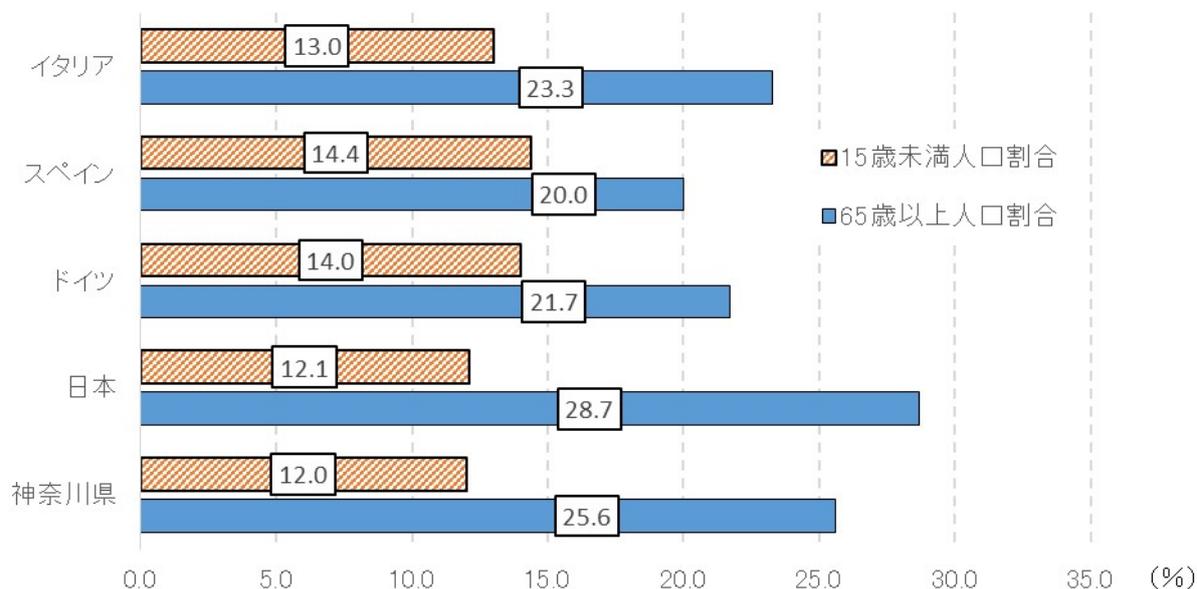
図5 世界の15歳未満人口及び65歳以上人口の割合(1970~2020年推計)



(出典: 総務省統計局「世界の統計2021」表2-2)

神奈川県や日本と同じく、15歳未満人口の割合が15%以下かつ65歳以上人口の割合が20%以上の国は、イタリア(13.0%、23.3%)、スペイン(14.4%、20.0%)、ドイツ(14.0%、21.7%)です。

図6 各国及び神奈川県の15歳未満人口及び65歳以上人口の割合(2020年推計)



注) 日本及び神奈川県の数値は令和2年国勢調査結果

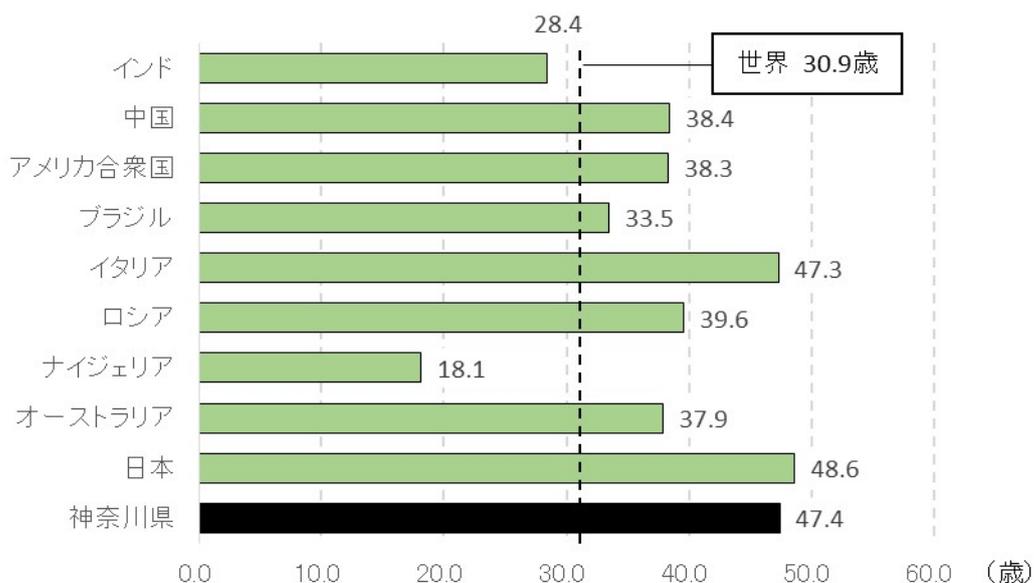
(出典: 総務省統計局「世界の統計2021」表2-2)

世界の中心年齢※（2020年推計、以下同じ）は30.9歳で、日本は48.6歳、神奈川県は47.4歳です。

主な国の中心年齢は、インド 28.4歳、中国 38.4歳、アメリカ合衆国 38.3歳、ブラジル 33.5歳、イタリア 47.3歳、ロシア 39.6歳、ナイジェリア 18.1歳、オーストラリア 37.9歳等です。

※中心年齢とは、人口を年齢順に並べ、その中央で全人口を2等分する境界点にある年齢。国勢調査では、「年齢中心数」と呼ぶ。

図7 各国及び神奈川県の中心年齢（2020年推計）



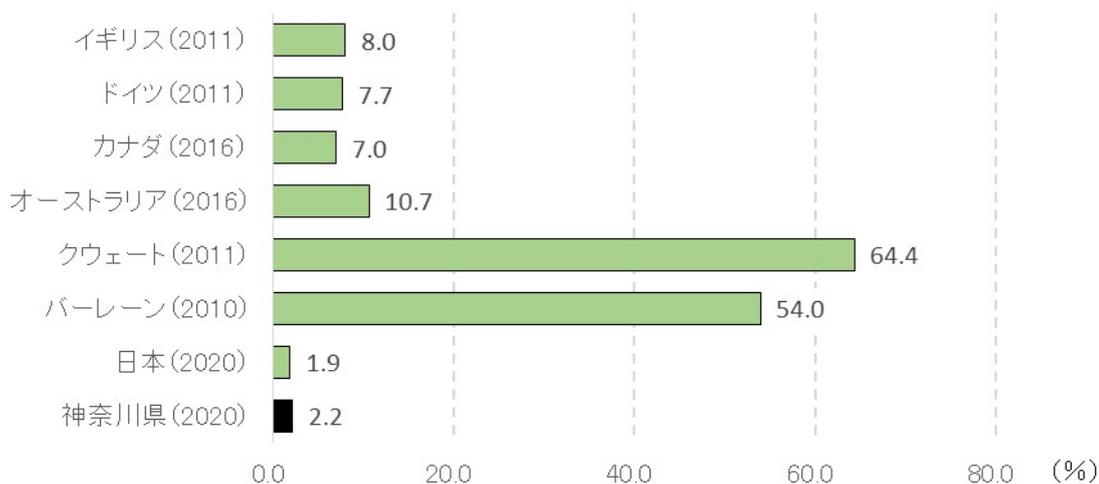
注) 日本及び神奈川県は令和2年国勢調査結果の年齢中心数

(出典: 総務省統計局「世界の統計2021」表2-2)

主な国の総人口における外国籍人口の割合は、イギリス 8.0% (2011年)、ドイツ 7.7% (2011年)、カナダ 7.0% (2016年)、オーストラリア 10.7% (2016年) 等です。

なお、クウェート (64.4%、2011年) やバーレーン (54.0%、2010年) では、自国籍人口より外国籍人口の割合が高くなっています。

図8 各国及び神奈川県の外国籍人口の割合



注) 日本及び神奈川県の数値は令和2年国勢調査結果

(出典: 総務省統計局「世界の統計2021」表2-9)

Ⅱ 国勢調査 100 年間の人口推移

II 国勢調査 100 年間の人口推移

1 総人口・男女別人口・人口密度

神奈川県は100年間で約7.0倍に、人口増加率は過去2番目に低い

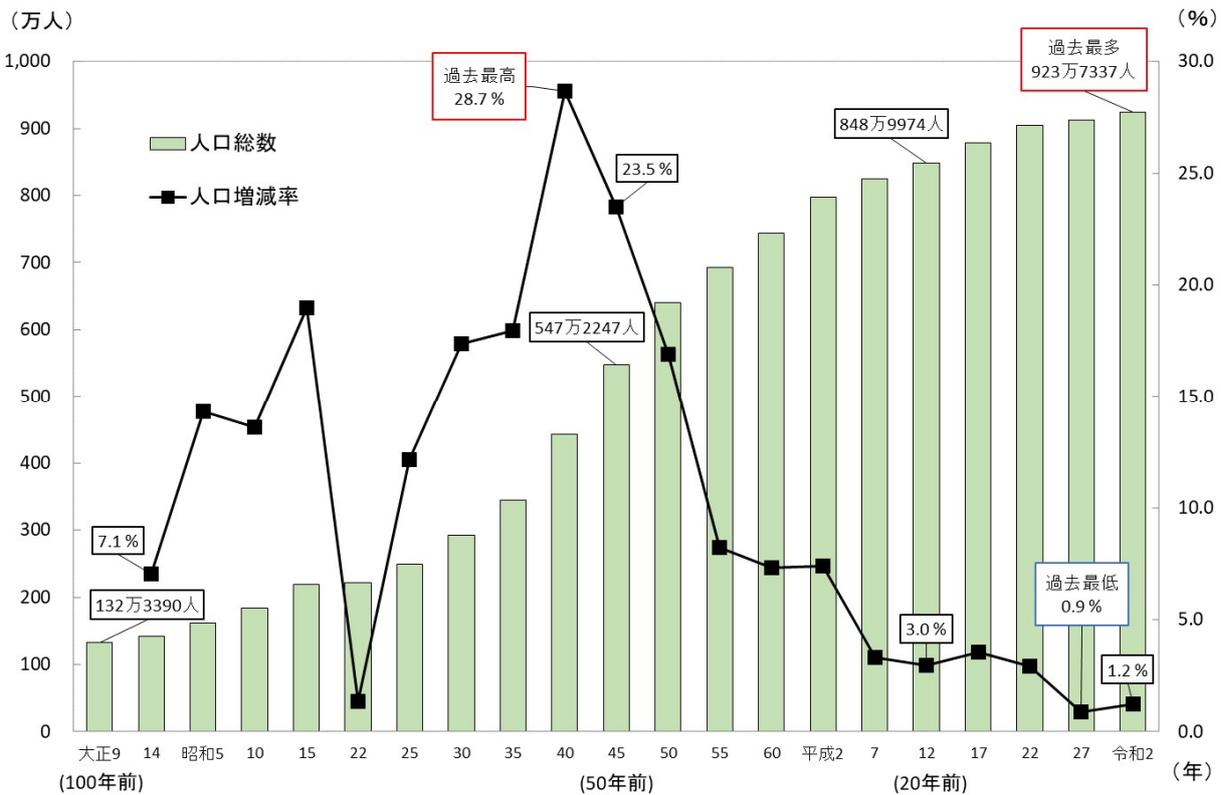
神奈川県の総人口（令和2年、923万7337人）は100年前の大正9年（132万3390人）以降、一貫して増加しており、この100年間で約7.0倍、50年前（昭和45年、547万2247人）の約1.7倍、20年前（平成12年、848万9974人）の約1.1倍となった。

前回調査からの人口増減率をみると、太平洋戦争後、昭和25年～30年から昭和45年～50年までは16%以上の増加であったが、その後増加率は落ち着き、平成22年～27年（0.9%増）は過去最も低く、平成27年～令和2年（1.2%増）は過去2番目に低い増加率である。

大正9～14年の人口増減率は7.1%の増加、昭和40年～45年は23.5%の増加、平成7年～12年は3.0%の増加であり、増加率が最も高かったのは、昭和35年～40年（28.7%増）であった。

（図Ⅱ－1－1）

図Ⅱ－1－1 総人口及び前回調査からの人口増減率の推移－神奈川県（大正9年～令和2年）



男性人口は100年間で約6.7倍、女性人口は約7.3倍に

神奈川県男性人口（令和2年、458万8268人）は、100年前の大正9年（68万9751人）以降、戦後間もない昭和22年（昭和15年と比べ2万2825人減）を除き、増加している。この100年間で約6.7倍、50年前（昭和45年、282万2212人）の約1.6倍、20年前（平成12年、430万8786人）の約1.1倍となった。

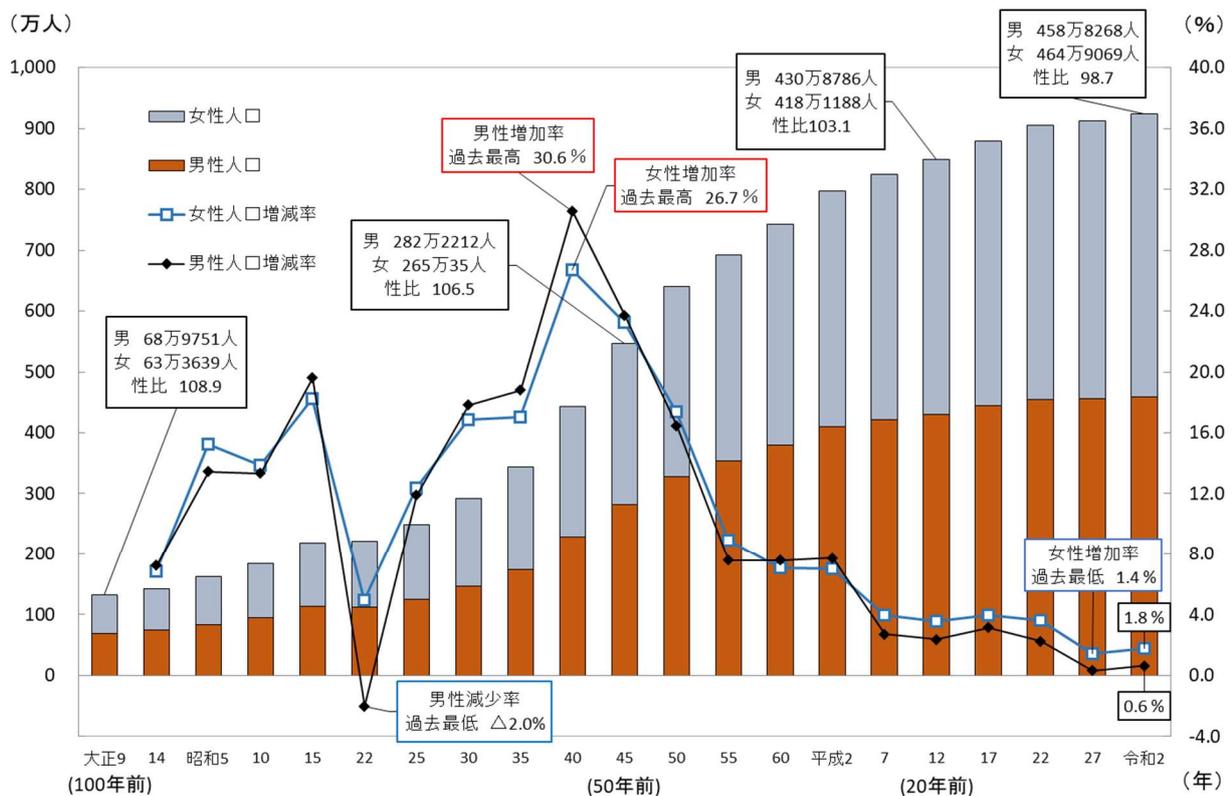
神奈川県女性人口（令和2年、464万9069人）は、100年前の大正9年（63万3639人）以降、一貫して増加している。この100年間で約7.3倍、50年前（昭和45年、265万35人）の約1.8倍、20年前（平成12年、418万1188人）の約1.1倍となった。

前回調査からの人口増減率を男女別にみると、男性は昭和22年（2.0%減）が過去最も低く、平成27年～令和2年（0.6%増）は過去3番目に低い増減率であった。女性は平成22年～27年（1.4%増）が過去最も低く、平成27年～令和2年（1.8%増）は過去2番目に低い増減率であった。増減率が最も高かったのは、男女ともに昭和35年～40年（男性は30.6%増、女性は26.7%増）であった。

神奈川県の人口性比（令和2年、98.7）は、100年前の大正9年は108.9、50年前の昭和45年は106.5、20年前の平成12年は103.1であり、平成22年（100.9）まで100以上（男性人口＞女性人口）であった。人口性比が最も高かったのは、大正14年（109.2）であった。

（図Ⅱ－1－2、第1表）

図Ⅱ－1－2 男女別人口及び前回調査からの人口増減率の推移－神奈川県（大正9年～令和2年）



人口密度は調査開始以降、一貫して高くなっている

神奈川県的人口密度（令和2年、3,823人/km²）は、100年前の大正9年は563人/km²、50年前の昭和45年は2,295人/km²、20年前の平成12年は3,515人/km²であった。調査開始以降、一貫して高くなっている。

（第1表）

2 年齢別人口

15歳未満人口は100年間で23.0ポイント低下、65歳以上人口は21.3ポイント上昇

神奈川県総人口に占める15歳未満人口の割合（令和2年、12.0%）は、100年前の大正9年は35.1%、50年前の昭和45年は23.8%、20年前の平成12年は14.0%であり、100年間で23.0ポイント、50年間で11.8ポイント、20年間で1.9ポイント低下した。

大正9年から昭和30年までは30%台、昭和35年から昭和60年までは20%台、平成2年以降は10%台と大きく低下している。15歳未満人口の割合が最も高かったのは昭和5年（35.9%）であった。

神奈川県総人口に占める15～64歳人口の割合（令和2年、62.4%）は、100年前の大正9年は60.6%、50年前の昭和45年は71.5%、20年前の平成12年は72.2%であり、100年間で1.7ポイント上昇し、50年間で9.2ポイント、20年間で9.8ポイント低下した。

昭和35年から平成22年までは65%以上であったが、平成27年（63.5%）には65%を下回った。15～64歳人口の割合が最も高かったのは、平成7年（74.0%）であった。

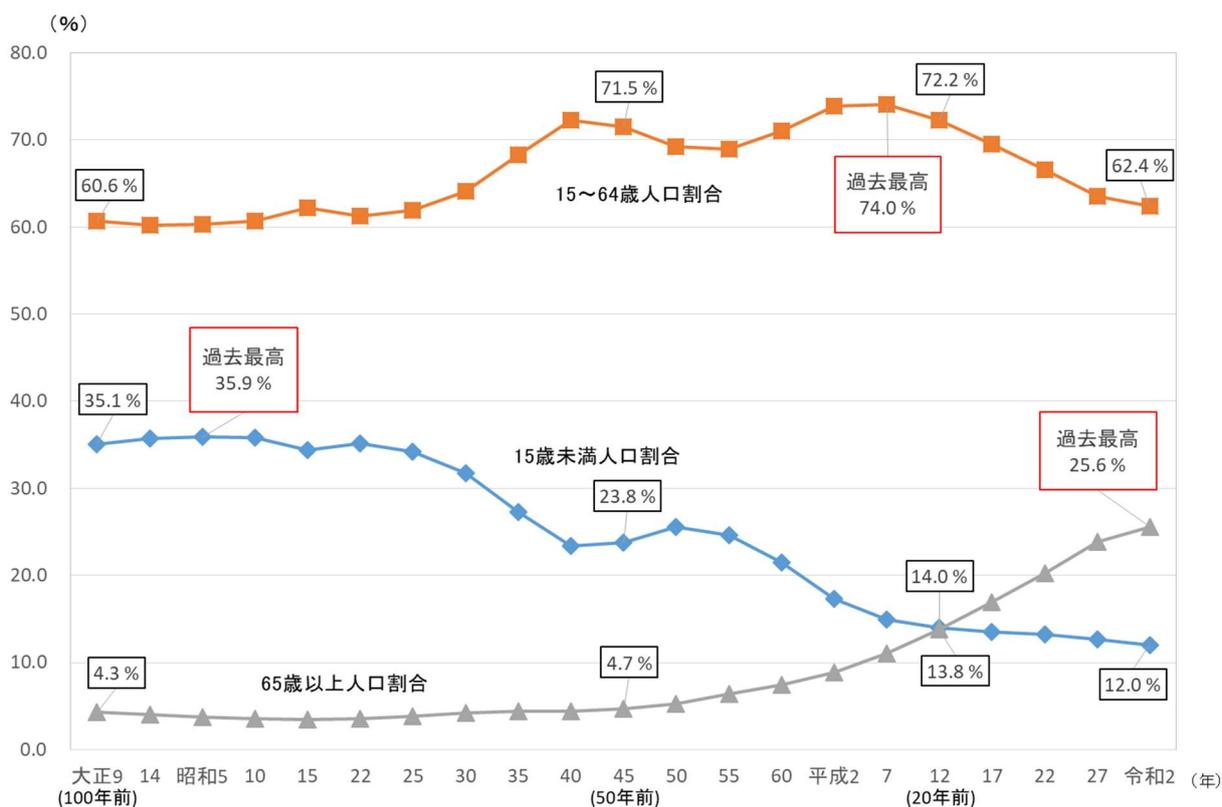
神奈川県総人口に占める65歳以上人口の割合（令和2年、25.6%）は、100年前の大正9年は4.3%、50年前の昭和45年は4.7%、20年前の平成12年は13.8%であり、100年間で21.3ポイント、50年間で20.9ポイント、20年間で11.8ポイント上昇した。

大正9年から昭和45年までは5%以下、昭和50年から平成2年までは10%以下であったが、平成7年（11.0%）には10%、平成22年（20.2%）には20%を超え、令和2年は過去最高となった。

なお、平成12年までは15歳未満人口の割合が65歳以上人口の割合を上回っていたが、平成17年に65歳以上人口の割合が15歳未満人口の割合を上回り、以降その差は広がっている。

（図Ⅱ-2-1、表Ⅱ-2-1、図Ⅱ-2-2）

図Ⅱ－２－１ 年齢（３区分）別人口の割合の推移－神奈川県（大正９年～令和２年）

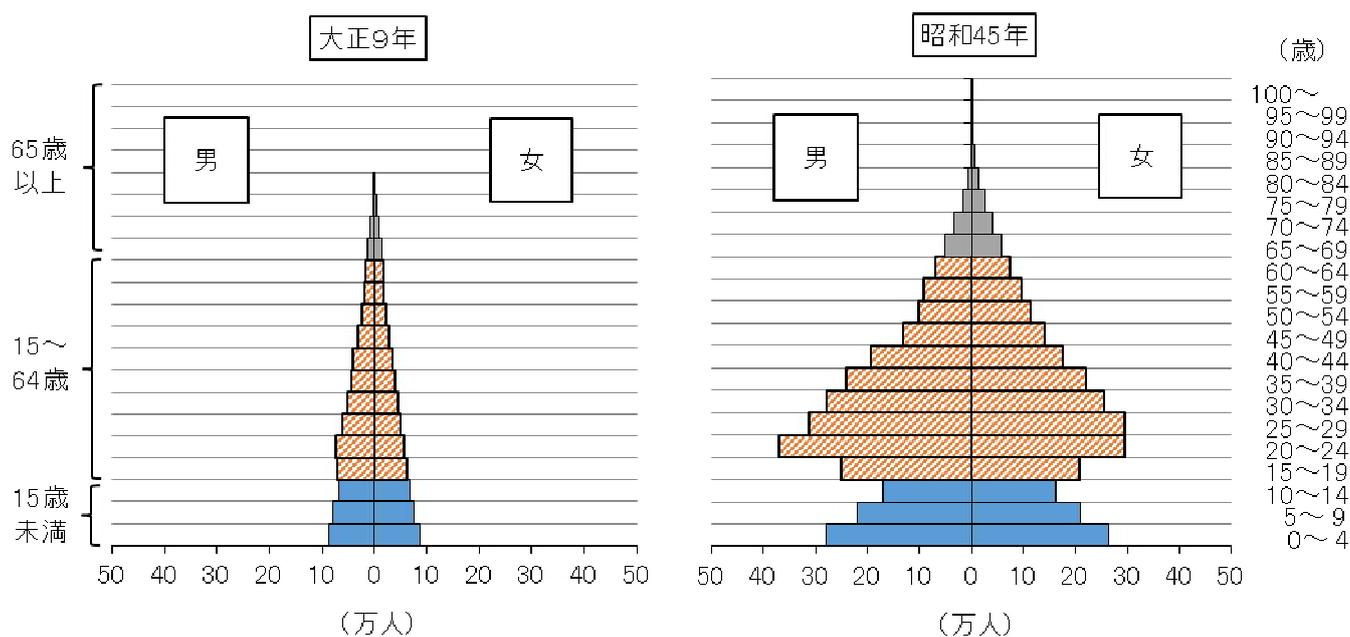


表Ⅱ－２－１ 年齢（３区分）別人口の推移－神奈川県（大正９年～令和２年）

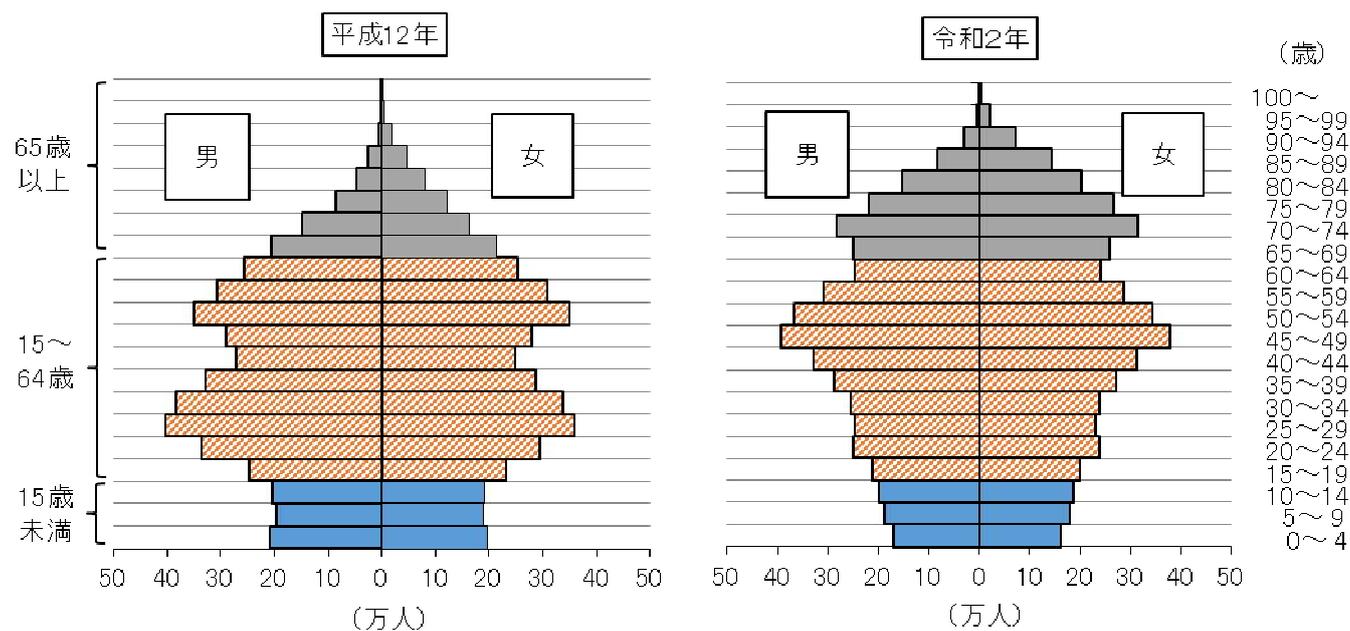
年次	実数					割合		
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	年齢「不詳」	15歳未満	15～64歳	65歳以上
	人	人	人	人	人	%	%	%
大正9年	1,323,390	463,999	802,505	56,886	-	35.1	60.6	4.3
14年	1,416,792	506,536	853,669	56,587	-	35.8	60.3	4.0
昭和5年	1,619,606	581,428	977,460	60,718	-	35.9	60.4	3.7
10年	1,840,005	658,408	1,115,825	65,772	-	35.8	60.6	3.6
15年	2,183,019	749,959	1,358,407	74,630	23	34.4	62.2	3.4
22年	2,218,120	780,540	1,359,104	78,476	-	35.2	61.3	3.5
25年	2,487,665	851,783	1,539,478	96,291	113	34.2	61.9	3.9
30年	2,919,497	927,520	1,870,173	121,767	37	31.8	64.1	4.2
35年	3,443,176	940,719	2,351,581	150,876	-	27.3	68.3	4.4
40年	4,430,743	1,035,303	3,201,686	193,754	-	23.4	72.3	4.4
45年	5,472,247	1,301,772	3,914,556	255,919	-	23.8	71.5	4.7
50年	6,397,748	1,632,021	4,424,772	337,305	3,650	25.5	69.2	5.3
55年	6,924,348	1,703,063	4,772,542	443,048	5,695	24.6	69.0	6.4
60年	7,431,974	1,595,127	5,277,568	555,885	3,394	21.5	71.0	7.5
平成2年	7,980,391	1,375,769	5,874,445	704,596	25,581	17.3	73.8	8.9
7年	8,245,900	1,231,943	6,098,448	908,467	7,042	15.0	74.0	11.0
12年	8,489,974	1,184,231	6,121,470	1,169,528	14,745	14.0	72.2	13.8
17年	8,791,597	1,184,631	6,088,141	1,480,262	38,563	13.5	69.6	16.9
22年	9,048,331	1,187,743	5,988,857	1,819,503	52,228	13.2	66.6	20.2
27年	9,126,214	1,140,748	5,744,383	2,158,157	82,926	12.6	63.5	23.9
令和2年	9,237,337	1,085,763	5,628,918	2,308,578	214,078	12.0	62.4	25.6

注) 昭和15年は、旧外地人(朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島)以外の外国人を除く。

図Ⅱ-2-2 人口ピラミッドの推移—神奈川県（大正9年、昭和45年、平成12年、令和2年）



注) 大正9年の80～84歳階級には、85歳以上の人口を含む。



3 配偶関係別人口

15歳以上人口でみる「未婚」の割合は、すべての年齢階級（5歳階級）で上昇

神奈川県は15歳以上人口を配偶関係別にみると、「未婚」の割合（令和2年、29.4%）は、100年前の大正9年は30.1%、50年前の昭和45年は32.2%、20年前の平成12年は31.2%であった。

また、「離別」の割合（令和2年、4.5%）は、100年前の大正9年は1.6%、50年前の昭和45年は1.3%、20年前の平成12年は3.2%であった。

（表Ⅱ－3－1）

表Ⅱ－3－1 配偶関係、男女別15歳以上人口

－神奈川県（大正9年、昭和45年、平成12年、令和2年）

男女、配偶関係	大正9年		昭和45年		平成12年		令和2年	
	人口	割合	人口	割合	人口	割合	人口	割合
	人	%	人	%	人	%	人	%
総数								
15歳以上人口	859,391	-	4,170,475	-	7,290,998	-	7,937,496	-
未婚	258,656	30.1	1,341,915	32.2	2,249,699	31.2	2,210,041	29.4
有配偶	510,992	59.5	2,546,447	61.1	4,295,659	59.6	4,436,032	58.9
死別	76,195	8.9	227,237	5.5	432,006	6.0	540,609	7.2
離別	13,548	1.6	53,885	1.3	232,657	3.2	342,330	4.5
配偶関係「不詳」	-	-	991	-	80,977	-	408,484	-
男								
15歳以上人口	456,245	-	2,155,009	-	3,691,903	-	3,916,124	-
未婚	169,288	37.1	823,242	38.2	1,325,115	36.4	1,247,300	33.9
有配偶	256,956	56.3	1,278,002	59.3	2,146,130	58.9	2,205,373	60.0
死別	23,160	5.1	35,559	1.7	76,786	2.1	99,010	2.7
離別	6,841	1.5	17,461	0.8	92,565	2.5	124,902	3.4
配偶関係「不詳」	-	-	745	-	51,307	-	239,539	-
女								
15歳以上人口	403,146	-	2,015,466	-	3,599,095	-	4,021,372	-
未婚	89,368	22.2	518,673	25.7	924,584	25.9	962,741	25.0
有配偶	254,036	63.0	1,268,445	62.9	2,149,529	60.2	2,230,659	57.9
死別	53,035	13.2	191,678	9.5	355,220	10.0	441,599	11.5
離別	6,707	1.7	36,424	1.8	140,092	3.9	217,428	5.6
配偶関係「不詳」	-	-	246	-	29,670	-	168,945	-

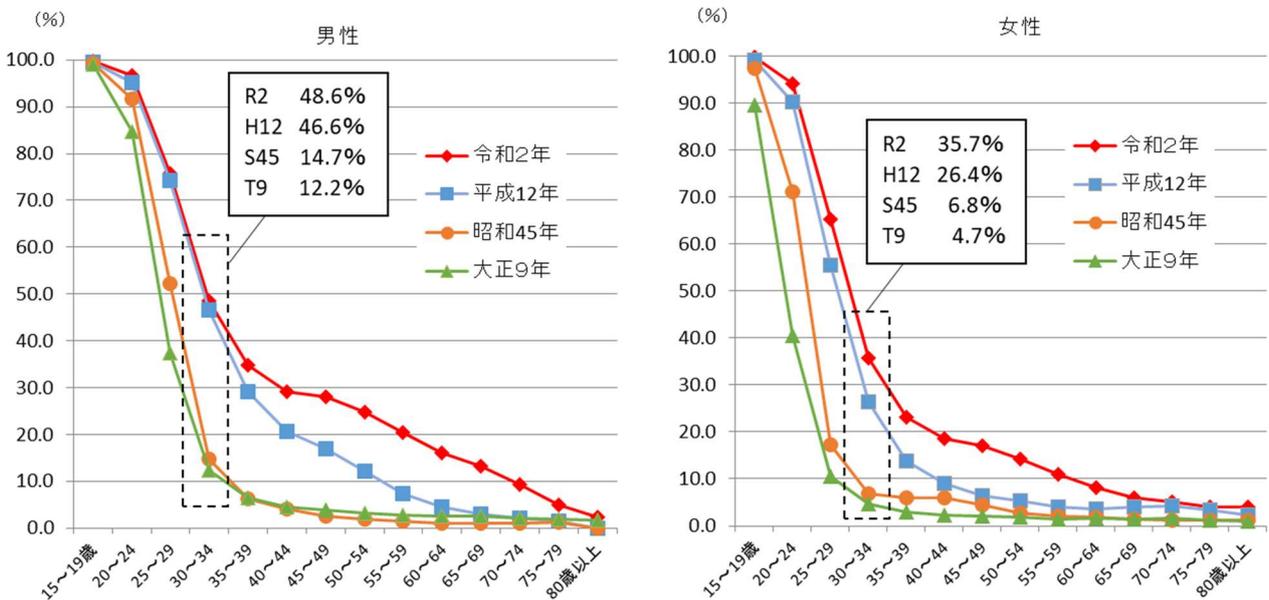
年齢5歳階級別の「未婚」の割合の推移を男女別にみると、男性の30～34歳の「未婚」の割合（令和2年、48.6%）は、100年前の大正9年は12.2%、50年前の昭和45年は14.7%、20年前の平成12年は46.6%であり、100年間で36.4ポイント、50年間で33.9ポイント、20年間で2.0ポイント上昇した。

女性の30～34歳の「未婚」の割合（令和2年、35.7%）は、100年前の大正9年は4.7%、50年前の昭和45年は6.8%、20年前の平成12年は26.4%であり、100年間で31.0ポイント、50年間で28.9ポイント、20年間で9.3ポイント上昇した。

20年前の平成12年と比べると、令和2年における「未婚」の割合は、すべての年齢階級で上昇しており、男性は40～44歳から70～74歳、女性は25～29歳から55～59歳の各年齢階級で特に上昇幅が大きくなっている。

（図Ⅱ-3-1、表Ⅱ-3-2）

図Ⅱ-3-1 年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口における未婚の割合
—神奈川県（大正9年、昭和45年、平成12年、令和2年）



表Ⅱ-3-2 年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口における未婚の割合
—神奈川県（大正9年、昭和45年、平成12年、令和2年）

男	未婚の割合				女	未婚の割合			
	大正9年	昭和45年	平成12年	令和2年		大正9年	昭和45年	平成12年	令和2年
	%	%	%	%		%	%	%	%
15～19歳	99.1	99.3	99.6	99.8	15～19歳	89.5	97.3	99.2	99.7
20～24	84.6	91.7	95.2	96.7	20～24	40.5	71.2	90.3	94.2
25～29	37.5	52.2	74.2	75.8	25～29	10.6	17.4	55.4	65.3
30～34	12.2	14.7	46.6	48.6	30～34	4.7	6.8	26.4	35.7
35～39	6.6	6.2	29.1	34.9	35～39	2.9	6.0	13.9	23.2
40～44	4.4	4.0	20.6	29.1	40～44	2.3	6.0	8.9	18.6
45～49	3.7	2.6	16.9	28.1	45～49	2.0	4.4	6.5	17.0
50～54	3.2	1.8	12.1	24.7	50～54	1.8	2.8	5.2	14.3
55～59	2.8	1.4	7.2	20.3	55～59	1.5	2.1	4.0	11.0
60～64	2.6	1.0	4.5	16.1	60～64	1.5	1.8	3.6	8.1
65～69	2.5	1.0	3.0	13.3	65～69	1.5	1.4	4.1	6.0
70～74	2.2	1.0	2.0	9.3	70～74	1.6	1.2	4.3	5.0
75～79	1.9	1.2	1.4	5.0	75～79	1.2	1.1	3.4	3.9
80歳以上	1.7	1.6	0.9	2.4	80歳以上	1.1	1.1	2.2	4.0

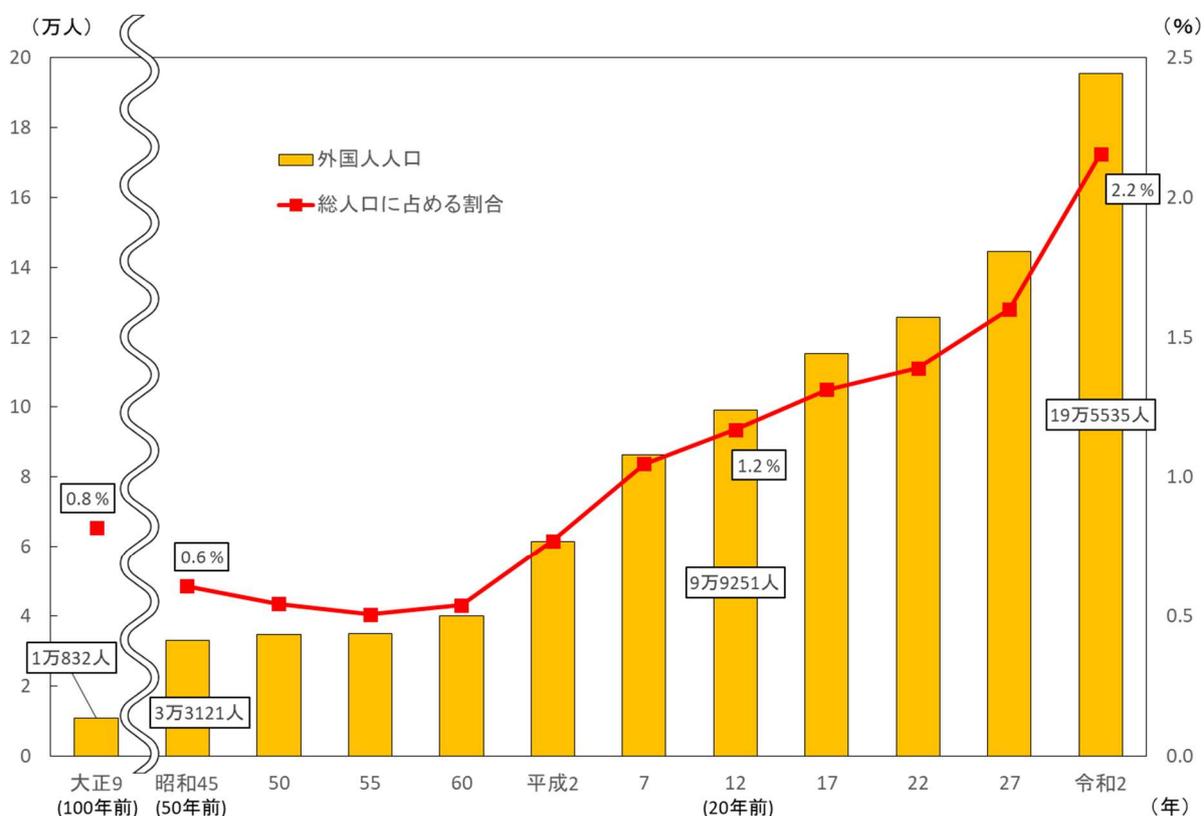
4 外国人人口

外国人人口は100年間で約18.1倍に
 総人口に占める割合は0.8%から2.2%へ上昇

神奈川県外国人人口19万5535人（総人口の2.2%）は、100年前の大正9年1万832人（総人口の0.8%）の約18.1倍、総人口に占める割合は1.3ポイント上昇、50年前の昭和45年3万3121人（総人口の0.6%）の約5.9倍、総人口に占める割合は1.6ポイント上昇、20年前の平成12年9万9251人（総人口の1.2%）の約2.0倍、総人口に占める割合は1.0ポイント上昇した。

（図Ⅱ-4-1、表Ⅱ-4-1）

図Ⅱ-4-1 外国人人口及び総人口に占める割合の推移—神奈川県（大正9年、昭和45年～令和2年）



表Ⅱ-4-1 外国人人口の推移—神奈川県（大正9年、昭和45年～令和2年）

年次	総人口	外国人人口	日本人・外国人の別「不詳」	総人口に占める外国人人口の割合	年次	総人口	外国人人口	日本人・外国人の別「不詳」	総人口に占める外国人人口の割合
	人	人	人	%		人	人	人	%
大正9年	1,323,390	10,832	-	0.8	平成2年	7,980,391	61,556	-	0.8
昭和45年	5,472,247	33,121	-	0.6	7年	8,245,900	86,400	-	1.0
50年	6,397,748	34,764	-	0.5	12年	8,489,974	99,251	-	1.2
55年	6,924,348	35,006	-	0.5	17年	8,791,597	115,412	-	1.3
60年	7,431,974	40,034	-	0.5	22年	9,048,331	125,686	-	1.4
					27年	9,126,214	144,500	94,410	1.6
					令和2年	9,237,337	195,535	164,968	2.2

注 1) 大正9年の外国人は、植民地人を含む。

2) 平成27年及び令和2年の外国人人口の割合は、総人口から不詳を除いて算出しているが、平成22年以前は総人口を分母としている。

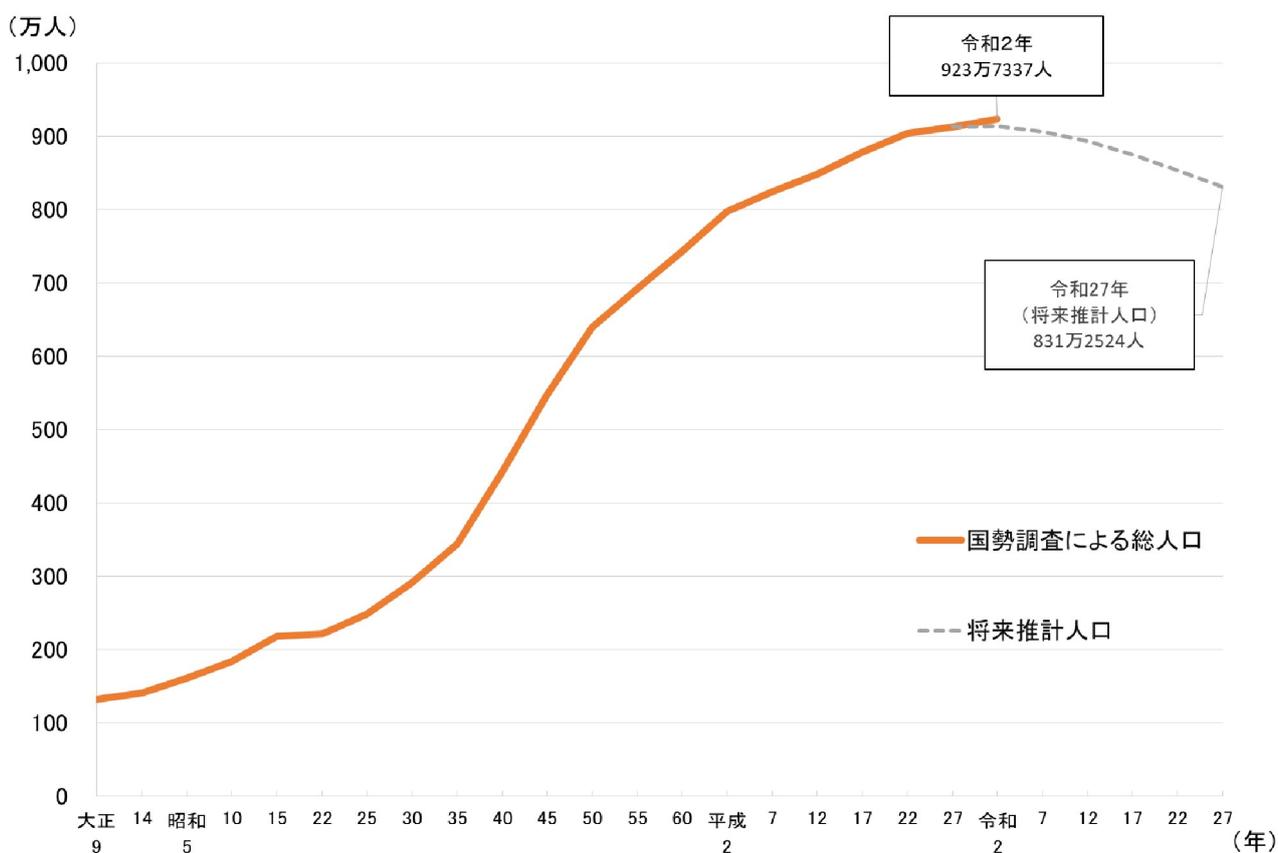
TOPICS ② これからの神奈川県的人口は？

令和2年国勢調査による神奈川県のご総人口は923万7337人で過去最多でした。

国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口（平成27年国勢調査を基礎とする）によると、県のご総人口は令和2年にピークを迎え、その後減少し、25年後の令和27年には831万2524人となると推計されています。

なお、国勢調査による全国のご総人口は平成22年をピークとして減少しています。

図 国勢調査によるご総人口と将来推計人口ー神奈川県（大正9年～令和27年）



注) 将来推計人口の平成27年から令和27年までは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」による。

TOPICS ③ 489 人の町、16,949 人の村！？ ～100 年前の神奈川県～

100 年前の大正9年国勢調査時には、神奈川県には 200 の市町村があり、横濱市が 422,938 人で最も人口が多く、蘆ノ湯村が 137 人で最も少ない人口です。人口規模別の市町村数は 10 万人以上が1市、1万人以上 10 万人未満が 16 市町村、千人以上1万人未満が最も多い 157 町村、千人未満が 26 町村です。

(参考 3-1)

50 年前の昭和 45 年国勢調査時には、51 の市区町村があり、川崎市が 973,486 人で最も人口が多く、清川村が 2,757 人で最も少ない人口です。人口規模別の市区町村数は 10 万人以上が 21 市区、1万人以上 10 万人未満が最も多い 22 市区町、千人以上1万人未満が8町村、千人未満の市区町村はありません。

(参考 3-2)

令和2年国勢調査時には、58 の市区町村があり、藤沢市が 436,905 人で最も人口が多く、清川村が 3,038 人で最も少ない人口です。人口規模別の市区町村数は 10 万人以上が最も多い 40 市区、1万人以上 10 万人未満が 14 市町、千人以上1万人未満が4町村、千人未満の市区町村はありません。

神奈川県	大正9年国勢調査 (100年前)	昭和45年国勢調査 (50年前)	令和2年国勢調査
市区町村数	200(2市、22町、176村)	51(13市、14区、23町、1村)	58(16市、28区、13町、1村)
人口が最も多い市	横濱市(422,938人)	川崎市(973,486人)	藤沢市(436,905人)
人口が最も少ない市	横須賀市(89,879人)	三浦市(45,532人)	南足柄市(40,841人)
人口が最も多い町	小田原町(23,014人)	座間町(56,727人)	寒川町(48,348人)
人口が最も少ない町	小原町(489人)	中井町(6,028人)	真鶴町(6,722人)
人口が最も多い村	町田村(16,949人)	清川村(2,757人)	清川村(3,038人)
人口が最も少ない村	蘆ノ湯村(137人)	—	—
人口が最も多い区	—	横浜市鶴見区(256,360人)	横浜市港北区(358,530人)
人口が最も少ない区	—	横浜市瀬谷区(76,492人)	横浜市西区(104,935人)

注 1) 市区町村名は可能な限り当時の漢字で表記。

2) 「—」は該当の市区町村がないことを表す。

3) 昭和45年国勢調査における51市区町村とは、指定都市の横浜市14区と指定都市以外の37市町村。

4) 令和2年国勢調査における58市区町村とは、指定都市の横浜市18区、川崎市7区、相模原市3区の計28区と指定都市以外の30市町村。

Ⅲ 市区町村及び地域別の人口

Ⅲ 市区町村及び地域別の人口

1 総人口・男女別人口・人口密度

人口 30 万人以上の市区町村は 4 市区

神奈川県を 58 市区町村*別にみると、藤沢市が 43 万 6905 人で最も多く、次いで横須賀市（38 万 8078 人）、以下、横浜市港北区（35 万 8530 人）、同青葉区（31 万 756 人）の順で、4 市区が 30 万人以上である。

20 万人以上 30 万人未満の市区町村は横浜市鶴見区（29 万 7437 人）等 18 市区、10 万人以上 20 万人未満の市区町村は横浜市金沢区（19 万 8939 人）等 18 市区である。

1 万人以上 10 万人未満の市区町村は綾瀬市（8 万 3913 人）等 14 市町、1 万人未満の市区町村は山北町（9761 人）等 4 町村である。

※ 58 市区町村は、指定都市の横浜市 18 区、川崎市 7 区、相模原市 3 区の計 28 区と指定都市以外の 30 市町村。

（図Ⅲ－1－1）

人口は 32 市区町で増加し、26 市区町村で減少

平成 27 年～令和 2 年の人口増減をみると、58 市区町村のうち、32 市区町で人口が増加し、26 市区町村で減少した。

人口増加数が最も多かった市区町村は川崎市中原区の 1 万 6154 人で、次いで横浜市港北区（1 万 4358 人）、以下、藤沢市（1 万 3011 人）、横浜市鶴見区（1 万 2081 人）、川崎市幸区（1 万 229 人）の順である。

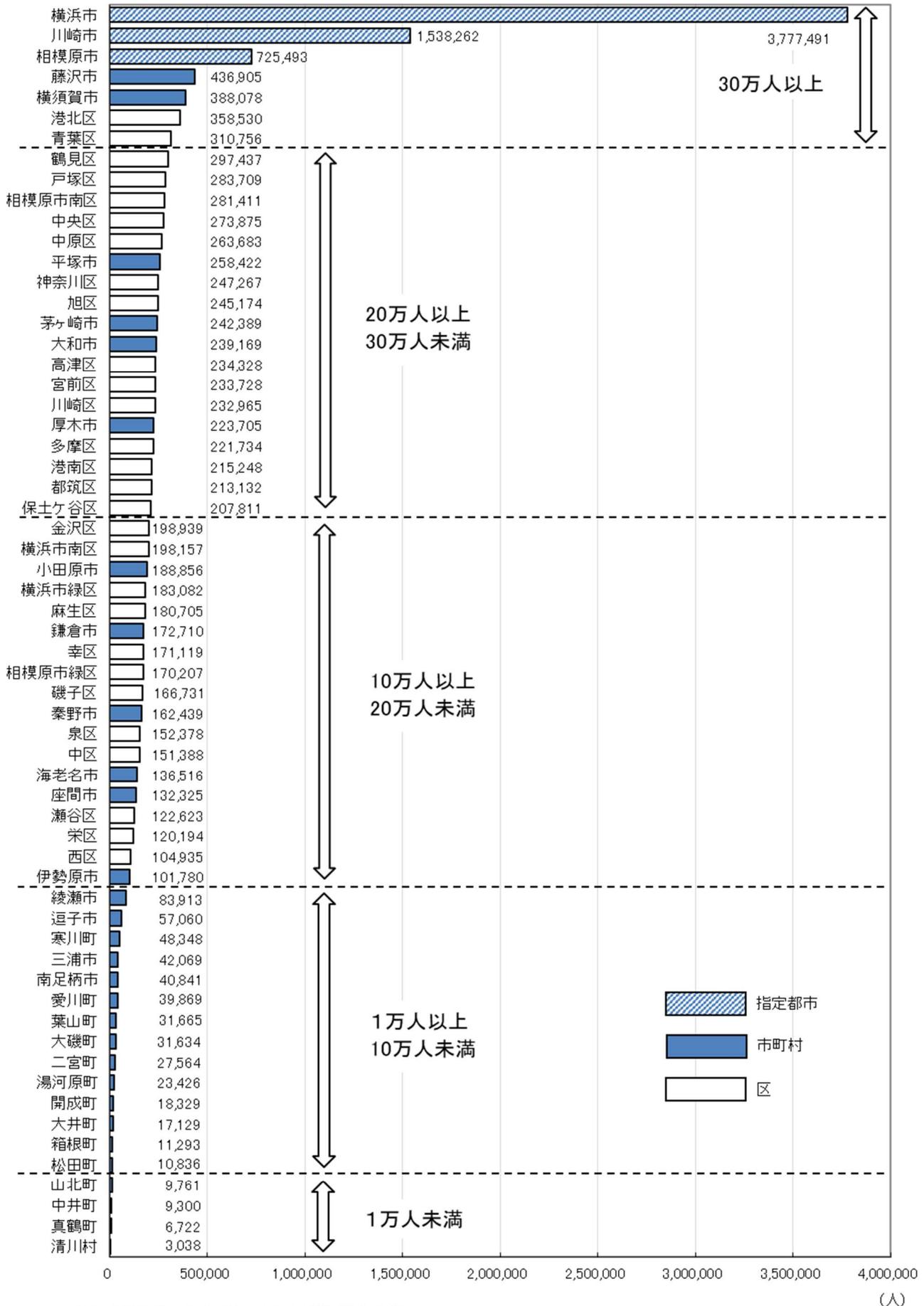
人口減少数が最も多かった市区町村は横須賀市の 1 万 8508 人で、次いで小田原市（△5230 人）、以下、秦野市（△4939 人）、相模原市緑区（△3405 人）、横浜市金沢区（△3290 人）の順である。

人口増加率が最も高かった市区町村は開成町の 7.7%で、次いで川崎市中原区（6.5%）、以下、横浜市西区（6.5%）、川崎市幸区（6.4%）、海老名市（4.9%）の順である。

人口減少率が最も高かった市区町村は山北町の 9.0%で、次いで真鶴町（△8.3%）、以下、三浦市（△7.1%）、湯河原町（△6.4%）、南足柄市（△5.7%）の順である。

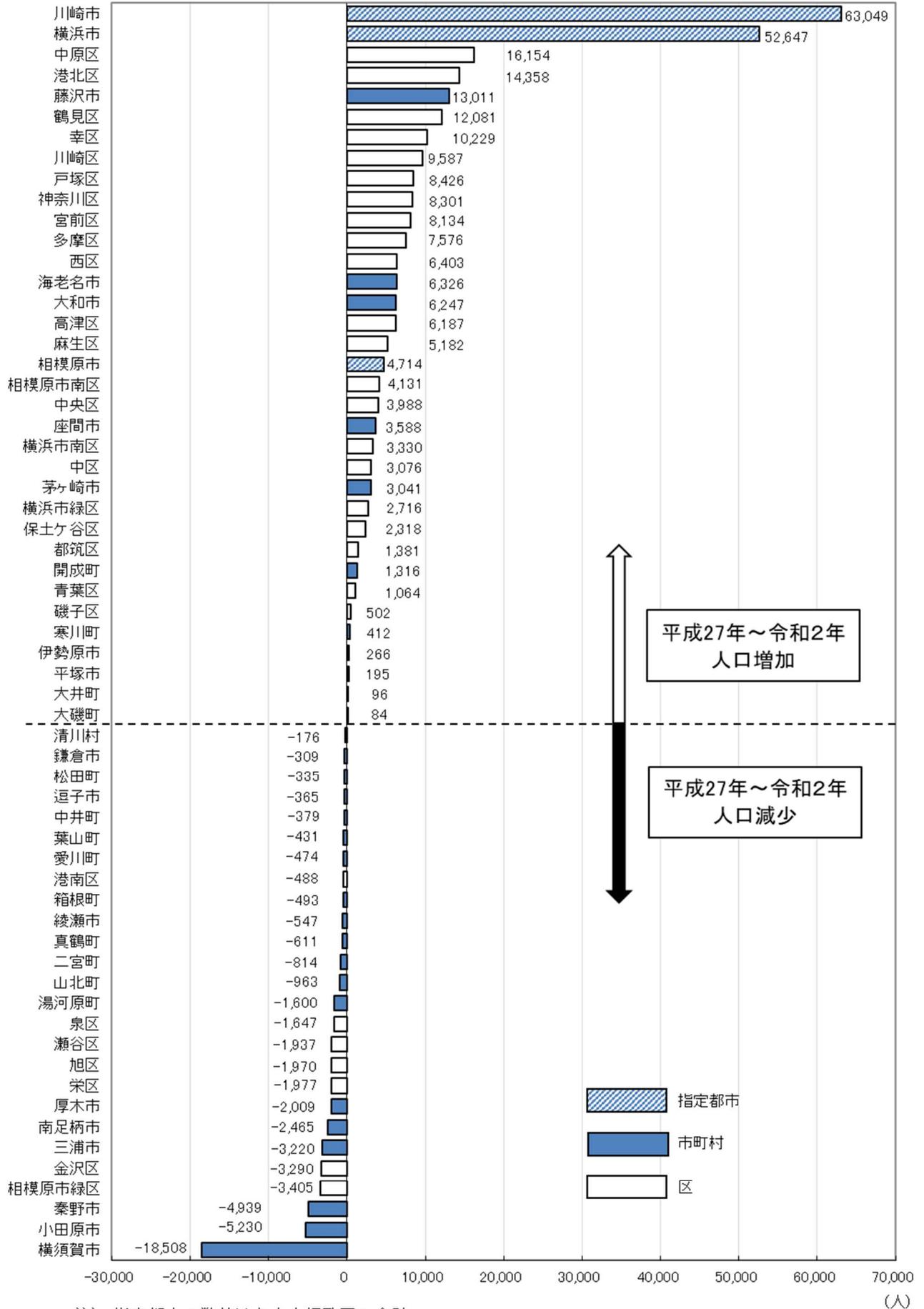
（図Ⅲ－1－2、図Ⅲ－1－3）

図Ⅲ-1-1 人口-市区町村（令和2年）

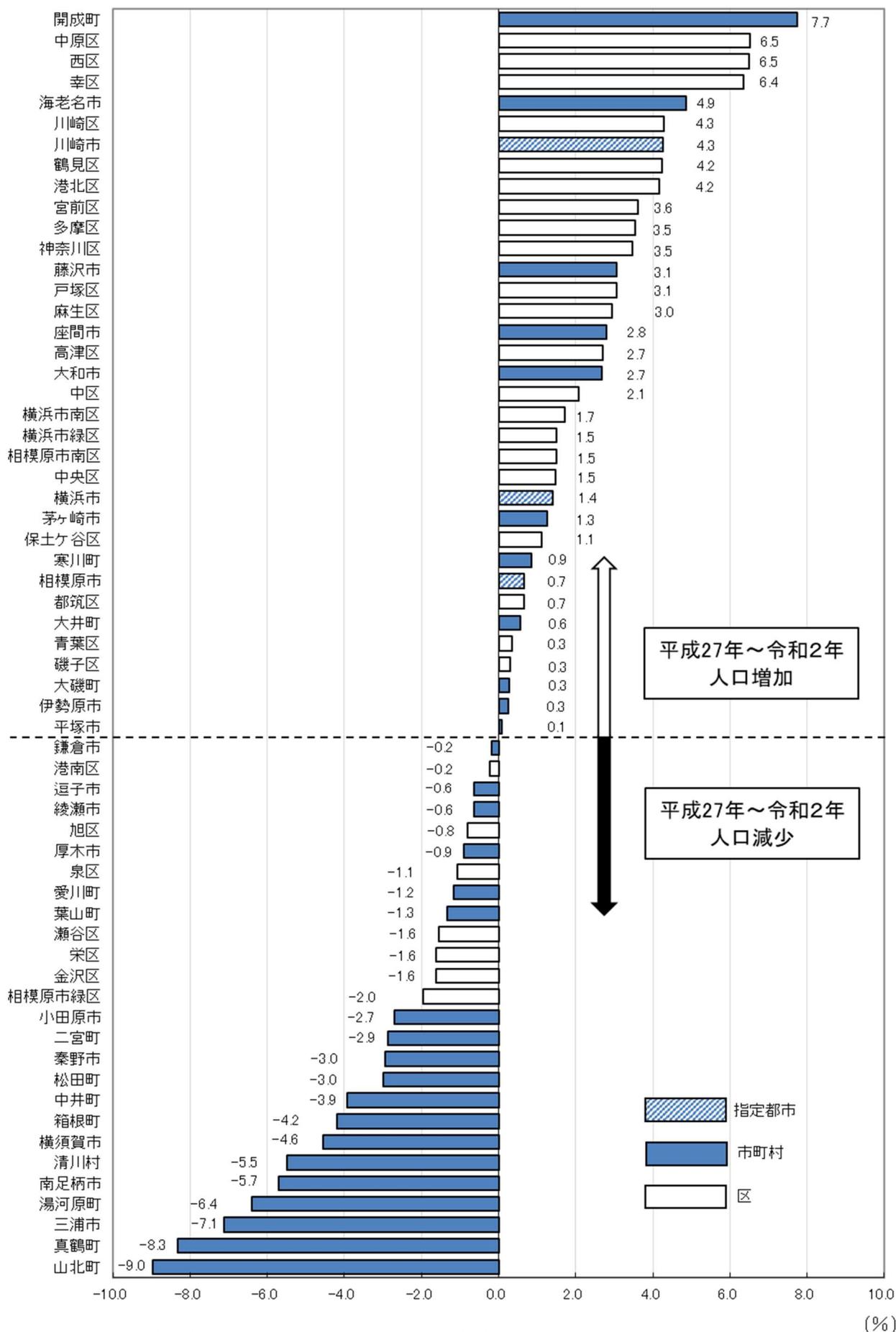


注) 指定都市の数値は各市内行政区の合計
 (横浜市:鶴見区等18区、川崎市:川崎区等7区、相模原市:緑区等3区)

図Ⅲ-1-2 人口増減数—市区町村（令和2年）



図Ⅲ-1-3 人口増減率—市区町村（令和2年）

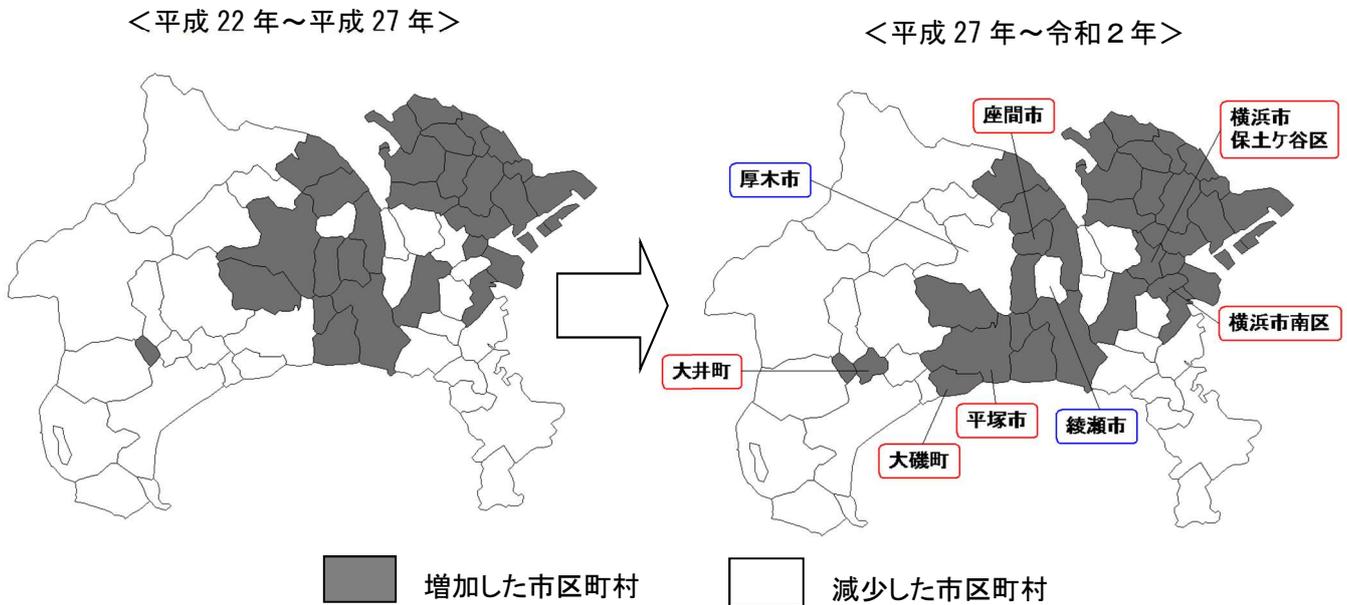


注) 指定都市の数値は各市内行政区の合計から算出
 (横浜市:鶴見区等18区、川崎市:川崎区等7区、相模原市:緑区等3区)

前回調査からの人口増減が減少から増加に転じた市区町村は横浜市南区、同保土ヶ谷区、平塚市、座間市、大磯町、大井町の6市区町で、人口増減が増加から減少に転じた市区町村は厚木市、綾瀬市の2市である。

(図Ⅲ-1-4)

図Ⅲ-1-4 前回調査からの人口増減-市区町村 (平成27年、令和2年)



市部の人口は894万8千人、県人口の96.9%を占める

神奈川県の人人口のうち、市部の人口の合計は894万8423人で、神奈川県の人人口の96.9%を占める。平成27年と比べると、11万5492人の増加で、人口増加率は1.3%である。

町村部の人人口の合計は28万8914人で、神奈川県の人人口の3.1%を占める。平成27年と比べると、4368人の減少で、人口減少率は1.5%である。

(表Ⅲ-1-1)

表Ⅲ-1-1 人口、人口増減-市部、町村部 (平成27年、令和2年)

市部、町村部	平成27年 (組替)	令和2年			増減数	増減率	県人口に 占める割合
		総数	男	女			
県計	人	人	人	人	人	%	%
市部計	9,126,213	9,237,337	4,588,268	4,649,069	111,124	1.2	—
町村部計	8,832,931	8,948,423	4,446,080	4,502,343	115,492	1.3	96.9
	293,282	288,914	142,188	146,726	-4,368	-1.5	3.1

注) 平成27年(組替)は、令和2年10月1日現在の市区町村の境域に基づいて組み替えた平成27年の人口。

3 指定都市の人口は 604 万 1 千人、3 指定都市すべてで人口が増加

神奈川県の人人口のうち、指定都市（横浜市、川崎市、相模原市）の人人口の合計は 604 万 1246 人で、神奈川県の人人口の 65.4%を占める。

人口が最も多い指定都市は横浜市の 377 万 7491 人で、次いで川崎市（153 万 8262 人）、相模原市（72 万 5493 人）の順である。

平成 27 年～令和 2 年の人口増減をみると、3 指定都市すべてで人口が増加し、人口増減数の合計は 12 万 410 人の増加である。

横浜市は 5 万 2647 人（1.4%）の増加（18 区のうち 12 区が増加、6 区が減少）、川崎市は 6 万 3049 人（4.3%）の増加（7 区すべてが増加）、相模原市は 4714 人（0.7%）の増加（3 区のうち 2 区が増加、1 区が減少）である。

（表Ⅲ－1－2、第 2 表）

表Ⅲ－1－2 人口、人口増減－指定都市（平成 27 年、令和 2 年）

指定都市	平成27年 (組替)	令和 2 年			増減数	増減率	県人口に 占める割合
		総数	男	女			
	人	人	人	人	人	%	%
県計	9,126,213	9,237,337	4,588,268	4,649,069	111,124	1.2	—
指定都市計	5,920,836	6,041,246	3,005,270	3,035,976	120,410	2.0	65.4
横浜市	3,724,844	3,777,491	1,867,305	1,910,186	52,647	1.4	40.9
川崎市	1,475,213	1,538,262	775,772	762,490	63,049	4.3	16.7
相模原市	720,779	725,493	362,193	363,300	4,714	0.7	7.9
指定都市以外	3,205,377	3,196,091	1,582,998	1,613,093	-9,286	-0.3	34.6

注）平成27年（組替）は、令和2年10月1日現在の市区町村の境域に基づいて組み替えた平成27年の人口。

4 地域（横浜、川崎、県央、湘南）で人口が増加し、2 地域（横須賀三浦、県西）で減少

神奈川県の人人口を 6 地域別（横浜地域、川崎地域、横須賀三浦地域、湘南地域、県央地域、県西地域）にみると、人口が最も多い地域は横浜地域の 377 万 7491 人で、次いで県央地域（158 万 4028 人）、以下、川崎地域（153 万 8262 人）、湘南地域（130 万 9481 人）、横須賀三浦地域（69 万 1582 人）、県西地域（33 万 6493 人）の順である。

平成 27 年～令和 2 年の人口増減をみると、横浜地域、川崎地域、県央地域及び湘南地域で人口が増加し、横須賀三浦地域と県西地域で減少した。

横須賀三浦地域は 2 万 2833 人（3.2%）の減少（5 市町すべてが減少）、県央地域は 1 万 7669 人（1.1%）の増加（8 市町村のうち 4 市が増加、4 市町村が減少）、湘南地域は 1 万 1256 人（0.9%）の増加（8 市町のうち 6 市町が増加、2 市町が減少）、県西地域は 1 万 664 人（3.1%）の減少（10 市町のうち 2 町が増加し、8 市町が減少）である。

（表Ⅲ－1－3、第 2 表）

表Ⅲ－１－３ 人口－地域（平成27年、令和2年）

地域	平成27年 (組替)	令和2年			増減数	増減率	県人口に 占める割合
		総数	男	女			
	人	人	人	人	人	%	%
県計	9,126,213	9,237,337	4,588,268	4,649,069	111,124	1.2	—
横浜地域	3,724,844	3,777,491	1,867,305	1,910,186	52,647	1.4	40.9
川崎地域	1,475,213	1,538,262	775,772	762,490	63,049	4.3	16.7
横須賀三浦地域	714,415	691,582	336,385	355,197	-22,833	-3.2	7.5
県央地域	1,566,359	1,584,028	796,770	787,258	17,669	1.1	17.1
湘南地域	1,298,225	1,309,481	649,042	660,439	11,256	0.9	14.2
県西地域	347,157	336,493	162,994	173,499	-10,664	-3.1	3.6

注 1) 平成27年(組替)は、令和2年10月1日現在の市区町村の境域に基づいて組み替えた平成27年の人口。

2) 地域の区分は以下のとおり。

横浜地域…横浜市

川崎地域…川崎市

横須賀三浦地域…横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町

県央地域…相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村

湘南地域…平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町

県西地域…小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町

人口性比が最も高いのは川崎市川崎区、最も低いのは湯河原町

人口性比を58市区町村別にみると、19市区町村で100以上であり、人口性比が最も高い市区町村は川崎市川崎区の116.0で、次いで愛川町(110.0)、以下、横浜市鶴見区(106.6)、厚木市(106.4)、清川村(105.0)の順である。

人口性比が最も低い市区町村は湯河原町の86.8で、次いで真鶴町(86.8)、以下、逗子市(88.1)、鎌倉市(88.5)、葉山町(89.0)の順である。

(第2表、参考2)

人口密度が最も高いのは川崎市中原区、最も低いのは清川村

人口密度を58市区町村別にみると、人口密度が最も高い市区町村は川崎市中原区の17,888.9人/㎢で、次いで川崎市幸区(17,094.8人/㎢)、以下、横浜市南区(15,664.6人/㎢)、同西区(14,926.7人/㎢)、川崎市高津区(14,323.2人/㎢)の順である。

人口密度が最も低い市区町村は清川村の42.6人/㎢で、次いで山北町(43.5人/㎢)、以下、箱根町(121.6人/㎢)、松田町(287.0人/㎢)、中井町(465.2人/㎢)の順である。

(第2表、参考2)

2 年齢別人口・平均年齢

41 市区町村で 4 人に 1 人以上が 65 歳以上
平均年齢が最も高いのは真鶴町、最も低いのは川崎市中原区

年齢 3 区分別人口を 58 市区町村別にみると、65 歳以上人口の割合が 25%（4 人に 1 人）以上の市区町村は 41 市区町村で、そのうち 65 歳以上人口の割合が 33.3%（3 人に 1 人）以上の市区町村は 10 市町村である。

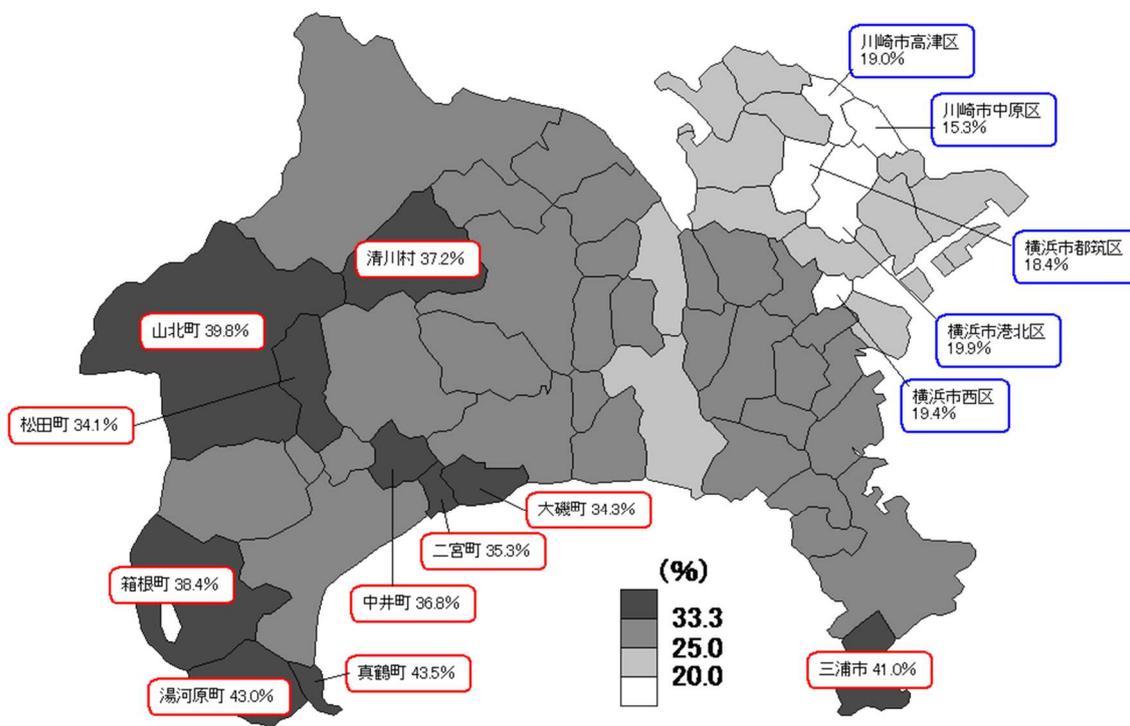
65 歳以上人口の割合が最も高い市区町村は真鶴町の 43.5%で、次いで湯河原町（43.0%）、以下、三浦市（41.0%）、山北町（39.8%）、箱根町（38.4%）の順である。

一方、65 歳以上人口の割合が 20%（5 人に 1 人）未満の市区町村は 5 区で、最も低い市区町村は川崎市中原区の 15.3%、次いで横浜市都筑区（18.4%）、以下、川崎市高津区（19.0%）、横浜市西区（19.4%）、同港北区（19.9%）の順である。

すべての市区町村で、65 歳以上人口の割合が 15 歳未満人口の割合を上回っている。

（図Ⅲ－2－1、第 3 表）

図Ⅲ－2－1 65 歳以上人口の割合－市区町村（令和 2 年）



平均年齢を 58 市区町村別にみると、平均年齢が最も高い市区町村は真鶴町の 56.8 歳で、次いで湯河原町（55.8 歳）、以下、三浦市（54.4 歳）、山北町（54.0 歳）、箱根町（52.7 歳）の順である。

平均年齢が最も低い市区町村は川崎市中原区の 41.2 歳で、次いで横浜市都筑区（43.0 歳）、以下、川崎市高津区（43.1 歳）、同多摩区（43.5 歳）、横浜市港北区（43.7 歳）の順である。

（第 3 表、参考 2）

3 外国人人口

神奈川県外国人人口の 45.0%は横浜市に常住

神奈川県の外国人人口は 19 万 5535 人で、総人口の 2.2%を占めている。

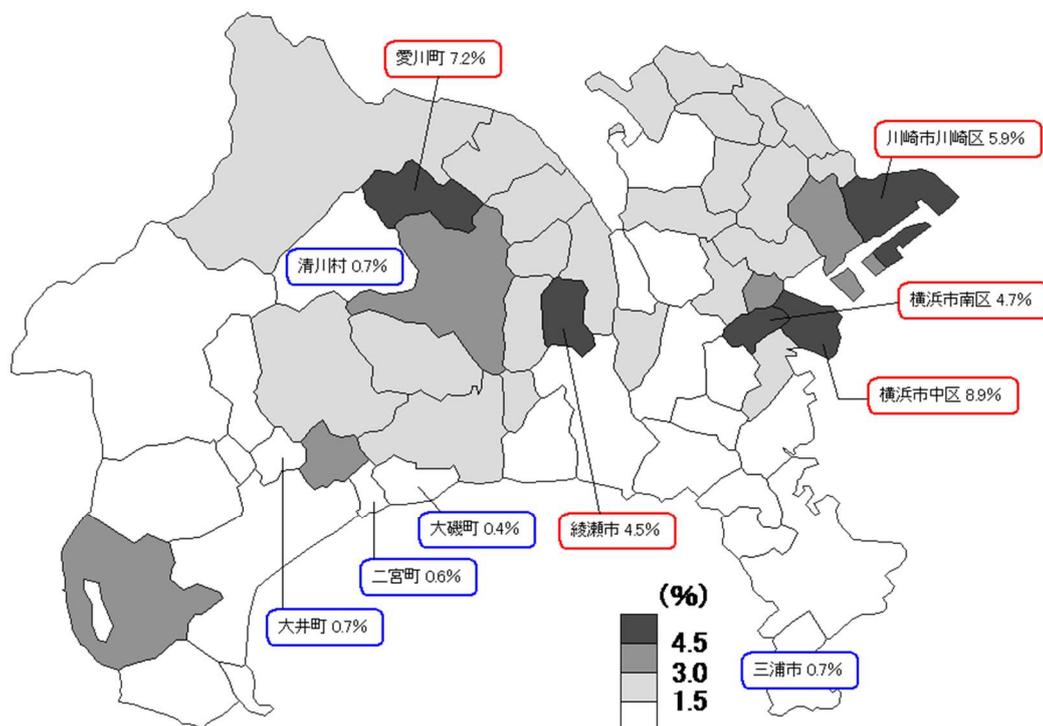
市区町村人口に占める外国人人口の割合を 58 市区町村別にみると、外国人人口の割合が最も高い市区町村は横浜市中区の 8.9%で、次いで愛川町（7.2%）、以下、川崎市川崎区（5.9%）、横浜市南区（4.7%）、綾瀬市（4.5%）の順である。

市区町村人口に占める外国人人口の割合が最も低い市区町村は大磯町の 0.4%で、次いで二宮町（0.6%）、以下、三浦市（0.7%）、大井町（0.7%）、清川村（0.7%）の順である。

なお、33 市町村別にみると、横浜市の外国人人口は 8 万 8067 人で、神奈川県外国人人口の 45.0%を占めている（横浜市の日本人人口は、県の日本人人口の 40.8%）。

（図Ⅲ-3-1、第 4 表）

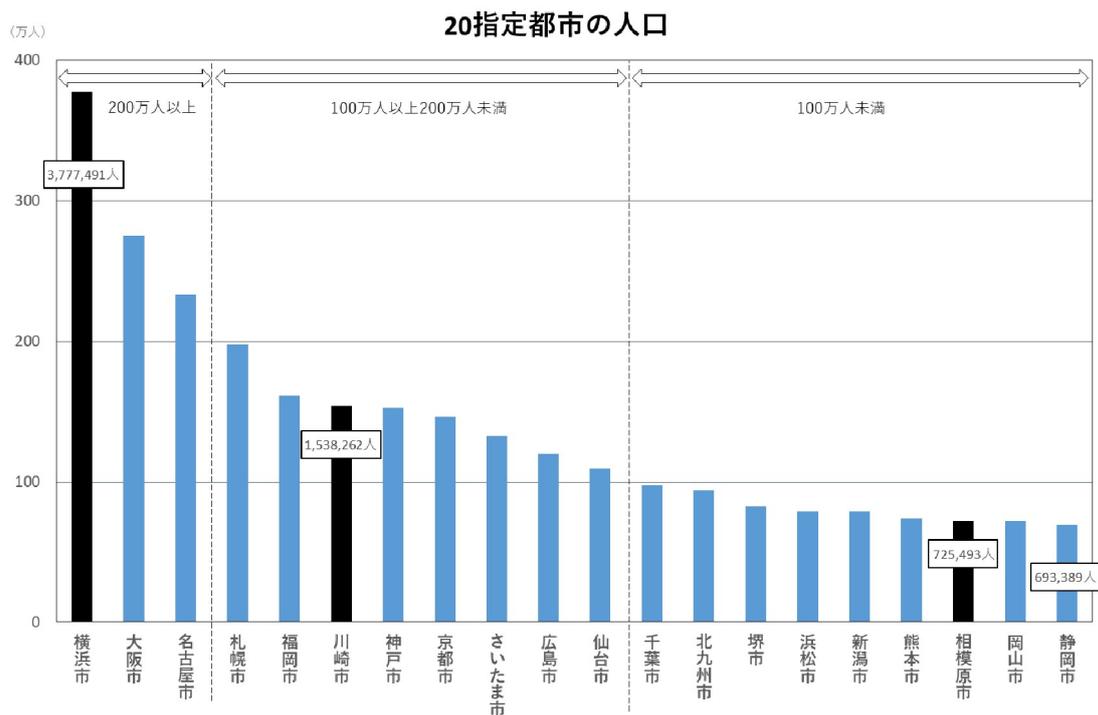
図Ⅲ-3-1 市区町村人口に占める外国人人口の割合—市区町村（令和 2 年）



TOPICS ④ 指定都市の人口

令和2年国勢調査時には全国に20の指定都市があり、横浜市が377万7491人で人口が最も多く、静岡市が69万3389人で最も少ない人口です。川崎市は153万8262人で第6位、相模原市は72万5493人で第18位です。

なお、都道府県別の指定都市数は、神奈川県が3市、静岡県、大阪府及び福岡県が各2市、北海道、宮城県、埼玉県、千葉県、新潟県、愛知県、京都府、兵庫県、岡山県、広島県、熊本県が各1市です。



横浜市は昭和31年9月1日に全国で初めて、大阪市、名古屋市、京都市、神戸市と共に指定都市へ移行しました。移行直後の昭和35年国勢調査時の横浜市の人口は137万5710人です。

川崎市は昭和47年4月1日に全国で7番目に、札幌市、福岡市と共に指定都市へ移行しました。移行直後の昭和50年国勢調査時の川崎市の人口は101万4951人です。

相模原市は平成22年4月1日に全国で19番目に指定都市へ移行しました。移行直後の平成22年国勢調査時の相模原市の人口は71万7544人です。

表 指定都市移行後の人口推移

指定都市 (移行年月日)	昭和35年国勢調査	昭和50年国勢調査	平成22年国勢調査	令和2年国勢調査
横浜市 (昭和31年9月1日)	1,375,710人	2,621,771人	3,688,773人	3,777,491人
川崎市 (昭和47年4月1日)	-	1,014,951人	1,425,512人	1,538,262人
相模原市 (平成22年4月1日)	-	-	717,544人	725,493人

